

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 福岡財務支局長 |
| 【提出日】 | 平成24年3月30日 |
| 【事業年度】 | 第115期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日） |
| 【会社名】 | 長崎自動車株式会社 |
| 【英訳名】 | Nagasaki Motor Bus Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 嶋崎 真英 |
| 【本店の所在の場所】 | 長崎市新地町3番17号 |
| 【電話番号】 | (095)826-1111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営企画部長 森田 誠 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 長崎市新地町3番17号 |
| 【電話番号】 | (095)826-1118 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営企画部長 森田 誠 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第111期 平成19年12月 | 第112期 平成20年12月 | 第113期 平成21年12月 | 第114期 平成22年12月 | 第115期 平成23年12月 |
|--------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 売上高 (百万円) | 11,650 | 12,592 | 13,157 | 12,942 | 12,623 |
| 経常利益 (百万円) | 371 | 133 | 522 | 103 | 60 |
| 当期純利益 (百万円) | 357 | 184 | 94 | 103 | 78 |
| 包括利益 (百万円) | - | - | - | - | 32 |
| 純資産額 (百万円) | 10,453 | 10,227 | 10,321 | 10,368 | 10,258 |
| 総資産額 (百万円) | 20,624 | 30,147 | 28,703 | 27,389 | 25,729 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 6,672.96 | 6,556.15 | 6,616.47 | 6,646.59 | 6,575.92 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 229.19 | 118.42 | 60.64 | 66.58 | 50.46 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 50.4 | 33.9 | 36.0 | 37.9 | 39.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.4 | 1.8 | 0.9 | 1.0 | 0.8 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | - | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 1,344 | 3,584 | 2,005 | 2,030 | 1,307 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 1,029 | 11,009 | 871 | 772 | 189 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 235 | 7,043 | 779 | 1,430 | 1,515 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | 2,239 | 1,857 | 2,211 | 2,038 | 1,640 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 1,311 (210) | 1,401 (264) | 1,358 (319) | 1,324 (291) | 1,348 (344) |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社は非上場・非登録であり、また気配相場も不明でありますので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第111期 平成19年12月 | 第112期 平成20年12月 | 第113期 平成21年12月 | 第114期 平成22年12月 | 第115期 平成23年12月 |
|-------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 売上高 (百万円) | 8,427 | 9,333 | 10,125 | 10,036 | 9,717 |
| 経常利益 (百万円) | 175 | 102 | 663 | 204 | 89 |
| 当期純利益 (百万円) | 149 | 204 | 94 | 214 | 111 |
| 資本金 (百万円) | 780 | 780 | 780 | 780 | 780 |
| 発行済株式総数 (株) | 1,560,000 | 1,560,000 | 1,560,000 | 1,560,000 | 1,560,000 |

| 回次 決算年月 | 第111期 平成19年12月 | 第112期 平成20年12月 | 第113期 平成21年12月 | 第114期 平成22年12月 | 第115期 平成23年12月 |
|------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 純資産額 (百万円) | 8,603 | 8,441 | 8,748 | 8,882 | 8,857 |
| 総資産額 (百万円) | 15,753 | 25,958 | 24,996 | 23,890 | 22,742 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 5,515.02 | 5,411.11 | 5,608.21 | 5,693.70 | 5,678.07 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円) | 50.00 (-) | 50.00 (-) | 50.00 (-) | 50.00 (-) | 50.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 95.94 | 131.15 | 60.79 | 137.81 | 71.31 |
| 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 54.6 | 32.5 | 35.0 | 37.2 | 38.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.7 | 2.4 | 1.1 | 2.4 | 1.3 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | - | - |
| 配当性向 (%) | 52.1 | 38.1 | 82.2 | 36.3 | 70.1 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人) | 913 (106) | 923 (108) | 928 (106) | 919 (104) | 896 (103) |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社は非上場・非登録であり、また気配相場も不明でありますので記載しておりません。

2【沿革】

| 年月 | 沿革 |
|---------|--|
| 昭和11年4月 | 長崎茂木乗合自動車株式会社創立（長崎～茂木線） |
| 11年8月 | 「長崎自動車株式会社」に社名変更 |
| 15年10月 | 長彼自動車株式会社を吸収合併 瀬戸～時津～面高ほか3線 |
| 16年3月 | 山口吉郎衛門経営のバスを買収 瀬戸～時津線 |
| 17年1月 | 野母自動車株式会社を買収 長崎～為石線 |
| 19年5月 | 株式会社崎陽バスと山一バス株式会社を買収 戸町～梅香崎線 城山～福田線 |
| 25年4月 | 一般貸切旅客自動車運送事業の免許取得 長崎市・西彼杵郡 |
| 28年3月 | 定期観光バス運行開始 |
| 30年10月 | 茂里町に整備工場完成 |
| 31年2月 | 茂里町整備工場敷地内に本社完成 |
| 34年1月 | 福岡事務所開設 |
| 37年10月 | 茂里町営業所とバスターミナル開設 |
| 38年6月 | 大阪事務所開設 |
| 41年10月 | 本社ビル完成（本社を現在地に移転） |
| 41年10月 | 常盤町営業所開設（大波止営業所廃止） |
| 41年10月 | 貸切営業所開設 |
| 46年3月 | 長崎電気軌道株式会社のバス部門を譲受 |
| 46年7月 | 東京営業所開設 |
| 46年8月 | 大橋営業所開設（小ヶ倉営業所廃止） |
| 53年3月 | 松ヶ枝営業所開設 |
| 55年9月 | 貸切観光受注業務を長崎バス観光株式会社へ移管 |
| 57年8月 | 貸切事業区域拡張免許取得 大村市、諫早市 |
| 61年5月 | 長崎バス観光開発振興基金設立 |
| 62年10月 | 大島営業所（大島～崎戸線）を分離独立、大崎自動車株式会社設立 |
| 63年7月 | オランダ村～福岡線 直行バス運行開始 |
| 63年10月 | 貸切事業区域拡張免許取得 長崎県一円 |
| 63年12月 | 長崎～大阪線 高速バス運行開始 |
| 平成元年9月 | 長崎～名古屋線 高速バス運行開始 |
| 2年4月 | 小瀬戸町に新整備工場完成（茂里町より移転） |
| 2年10月 | 長崎～神戸線 高速バス運行開始 |
| 5年8月 | 長崎～大分線 高速バス運行開始 |
| 11年9月 | 貸切部門の一部を分社化、長崎観光自動車株式会社設立 |
| 14年4月 | 桜の里営業所開設（松ヶ枝営業所より移転） |
| 14年5月 | 常盤町営業所を松ヶ枝へ移転、夜行高速バス大阪線を京都まで延長、長崎空港線運行開始 |
| 15年6月 | 瀬戸営業所を分社化、さいかい交通株式会社設立 |
| 16年7月 | 長崎観光自動車株式会社が長崎バス観光株式会社を吸収合併、商号を長崎バス観光株式会社に変更 |
| 16年10月 | さいかい交通株式会社が長崎自動車株式会社を吸収合併 |
| 17年3月 | 長崎バスホテルズ株式会社を設立 |
| 17年6月 | 持分法適用関連会社であったナバ・エイチ・ティ・ビー開発株式会社の株式を追加取得し、子会社化、商号をナバ開発株式会社に変更 |
| 18年5月 | 株式会社みらい長崎を設立 |
| 18年9月 | 柳営業所及びダイヤランド営業所開設（茂里町営業所及び稲佐橋営業所廃止） |
| 20年7月 | 長崎バスビル株式会社が株式会社あじさい工芸社および株式会社みらい長崎を吸収合併、商号を株式会社みらい長崎に変更 |
| 20年10月 | 「みらい長崎ココウォーク」営業開始 |
| 23年6月 | 長崎～神戸線 高速バス運行休止 |
| 23年11月 | 貸切事業部門を廃止 |
| | 株式会社エルメンテナンスの株式取得、商号を長崎バス建物総合管理株式会社に変更 |

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、その営んでいる主な事業内容をセグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

なお、次の6事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 自動車運送事業(4社)

| 事業の内容 | 会社名 |
|-------|---------------------------|
| 乗合業 | 当社、さいかい交通(株) 1、五島自動車(株) 2 |
| 貸切業 | 当社、長崎バス観光(株) 1、五島自動車(株) 2 |

長崎バス観光(株)は当社より土地・建物を借り受け貸切バス事業を行っております。

さいかい交通(株)は当社より土地・建物を借り受け乗合バス事業を行っております。

当社の貸切業については、長崎バス観光(株)に貸切バスの斡旋を受けております。

(2) 保険代理業(2社)

| 事業の内容 | 会社名 |
|-------|----------------|
| 保険代理業 | 当社、長崎バス商事(株) 1 |

長崎バス商事(株)は当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

(3) 旅行業(1社)

| 事業の内容 | 会社名 |
|-------|-------------|
| 旅行業 | 長崎バス観光(株) 1 |

長崎バス観光(株)は当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

(4) 旅館業(5社)

| 事業の内容 | 会社名 |
|-------|---|
| 旅館業 | 長崎バス興産(株) 1、(株)青雲荘 1、ナバ開発(株) 1、 長崎バスホテルズ(株) 1、五島自動車(株) 2 |

長崎バス興産(株)、(株)青雲荘、ナバ開発(株)は当社より土地を借り受け営業を行っております。

(5) 不動産事業(1社)

| 事業の内容 | 会社名 |
|-------|-----|
| 不動産事業 | 当社 |

(6) 関連事業 (3 社)

| 事業の内容 | 会社名 |
|---------|-----------------|
| 自動車整備事業 | 当社 |
| ビル管理業 | (株)みらい長崎 1 |
| 広告看板製作業 | |
| ビル運営管理業 | |
| ビル清掃業 | 長崎バス建物総合管理(株) 1 |

(株)みらい長崎に当社本社ビルの管理を委託しております。

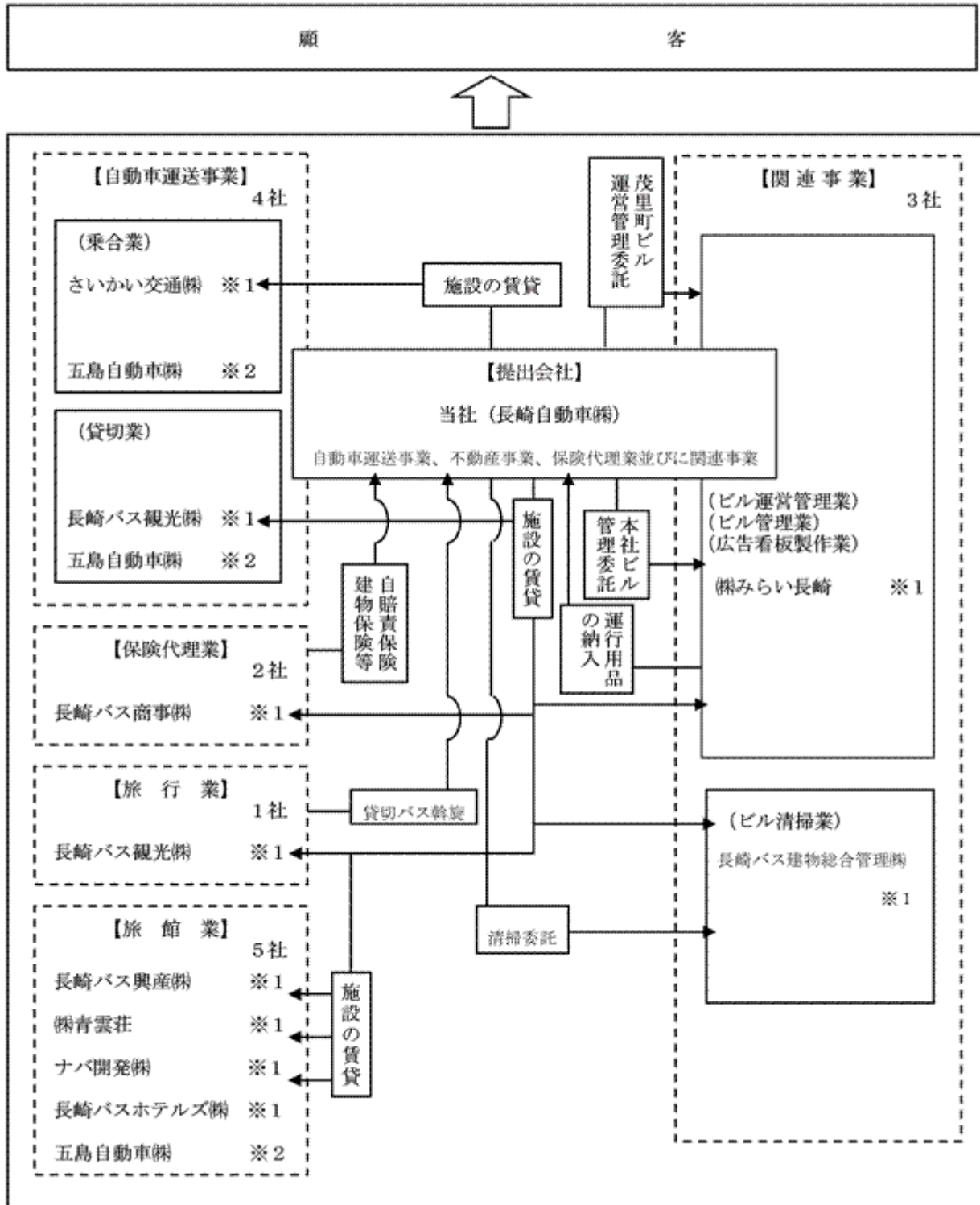
長崎バス建物総合管理(株)に当社ビルの清掃を委託しております。

(株)みらい長崎、長崎バス建物総合管理(株)は当社より建物の一部を借り受け営業を行っております。

(注) 1 . 上記部門の会社数には当社、長崎バス観光(株)、及び五島自動車(株)が重複しております。

2 . 1 連結子会社、 2 持分法適用関連会社

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社、2 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

| 1名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|----------------------------|---------|----------------------|-----------------|---------------------|---|
| (連結子会社) 長崎バス観光(株) (注) 2 | 長崎市 | 100,000 | 自動車運送事業、旅 行業 | 100 | 当社の土地及び建物を賃貸しており ます 役員の兼任等...当社役員 4 名 当社職員 2 名 |
| さいかい交通(株) (注) 2 | 長崎県西海市 | 100,000 | 自動車運送事業 | 100 | 役員の兼任等...当社役員 3 名 当社職員 2 名 |
| 長崎バス商事(株) | 長崎市 | 10,000 | 保険代理業 | 100 | 当社の土地及び建物を賃貸しており ます 役員の兼任等...当社役員 3 名 |
| 長崎バスホテルズ(株) (注) 2 | 長崎県佐世保市 | 97,500 | 旅館業 | 100 | 役員の兼任等...当社役員 4 名 |
| (株)青雲荘 (注) 2 | 長崎県雲仙市 | 100,000 | 旅館業 | 100 (100) | 当社の土地を賃貸しております 役員の兼任等...当社役員 4 名 当社職員 1 名 |
| 長崎バス興産(株) (注) 2 | 長崎市 | 95,000 | 旅館業 | 100 (100) | 当社の土地を賃貸しております 役員の兼任等...当社役員 4 名 |
| ナバ開発(株) (注) 2 | 長崎県佐世保市 | 100,000 | 旅館業 | 94.37 (94.37) | 当社の土地を賃貸しております 役員の兼任等...当社役員 4 名 当社職員 1 名 |
| (株)みらい長崎 (注) 2 | 長崎市 | 100,000 | 関連事業 | 100 (7.04) | 当社の土地及び建物を賃貸しており ます 役員の兼任等...当社役員 5 名 当社職員 1 名 |
| 長崎バス建物総合管理(株) | 長崎市 | 10,000 | 関連事業 | 100 | 当社の建物清掃を委託しております 役員の兼任等...当社役員 4 名 |
| (持分法適用関連会社) 五島自動車(株) | 長崎県五島市 | 21,100 | 自動車運送事業、旅 館業 | 38.38 | 役員の兼任等...当社役員 2 名 |

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) | |
|----------|---------|-------|
| 自動車運送事業 | 1,007 | (144) |
| 保険代理業 | 26 | (3) |
| 旅行業 | 8 | (0) |
| 旅館業 | 200 | (69) |
| 不動産事業 | 23 | (1) |
| 関連事業 | 84 | (127) |
| 合計 | 1,348 | (344) |

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-----------|---------|-----------|-----------|
| 896 (103) | 45.1 | 12.1 | 4,201,075 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|-----------|
| 自動車運送事業 | 894 (102) |
| 不動産事業 | 2 (1) |
| 合計 | 896 (103) |

(注) 1. 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1. 当社(提出会社)の労働組合は長崎私交通労働組合と称し、組合員は部長・課長・営業所長を除き、期末現在男 813人、女 28人、計 841人であります。
2. 平成23年12月、同組合と労働協約を締結し、現在有効であります。
 なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初においては、長引くデフレからの脱却を目指した政府による景気刺激策やアジア各国を中心とする新興国の経済成長を背景に、緩やかながらも回復基調へと転じつつありました。しかしながら、東日本大震災と原発事故による外国人観光客の減少や電力供給の制約などで自粛ムードが高まった結果、個人消費は冷え込み、国内経済に深刻な影響をもたらしました。また、欧州における財政不安の増大やタイの大洪水によるサプライチェーンの寸断に加え、円高株安の進行により、日本の輸出産業は大打撃を受け、先行き不透明な状況へと変化いたしました。

本県の経済は、震災直後の落ち込みから緩やかな持ち直し傾向にあるものの、人口減少による経済鈍化の問題は解消されず、経済活動全般の水準は依然低調に推移いたしました。生産面では、造船が大型客船を受注するなど堅調な動きにありますが、海外経済の減速と円高の影響、さらには、電力供給の問題がマイナス要因となり、主力の造船や電力機械等にも影響があらわれてまいりました。一方、需要面では、震災後の復興需要は小幅で、個人消費においても後半に一部で回復の兆しがみられたものの、全国と同様、低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、安定した経営基盤を構築し、地域社会の一員として企業責任を果たすべく、収益の確保と徹底した経費の削減に努めてまいりました。

この結果、売上高は12,623百万円（前連結会計年度比 318百万円、2.5%減）、営業利益は182百万円（同 64百万円、26.2%減）、経常利益は60百万円（同 43百万円、41.9%減）となりました。これに特別損益を加減した税金等調整前当期純利益は307百万円（同 16百万円、5.6%増）となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた結果、当期純利益は78百万円（同 25百万円、24.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

1.自動車運送事業

乗合バス部門における当社（提出会社）の業績は、利便性の向上と増収を図るため、ダイヤ改正を実施いたしました。4月のダイヤ改正では、伊王島大橋の開通に伴い、香焼恵里線の一部を伊王島まで延伸し「ココウォーク茂里町～伊王島ターミナル線」を新規路線として運行開始したほか、伊王島関連のイベント臨時便の運行などを行いました。ミニバス路線では、「錦3丁目～住吉の杜線」に新たな停留所を増設し、経路変更を実施いたしました。

また、長崎空港線（エアポートライナー）に新型車両1両を導入するとともに、ボデーや座席・床などのデザインを一新し、利用者の利便性の向上を図りました。

一方、格安航空便の影響を受けた夜行高速バス「長崎～神戸線」を廃止し、路線効率化を図りました。

また、西海市を中心に運行している連結子会社の業績は、少子高齢化・人口減少に歯止めがかからず、地域のニーズを反映すべく運行ダイヤの見直しを行うなどの諸施策を実行いたしました。利用者の減少が続きました。

定期観光バス部門に関しましては、大河ドラマ「龍馬伝」効果の反動により、輸送人員が減少いたしました。

貸切バス部門につきましては、行政が主体で行う各種イベントバスの獲得に力を入れ、地場営業の強化を図りましたが、大震災の影響に伴う各種イベントの自粛の影響が大きく収入増にはいたりませんでした。

運輸安全マネジメントに関しましては、CS研修並びにエコ研修を実施し、従業員の接客・安全意識の向上に努めました。

広告部門におきましては、訴求力の高いラッピングバス広告を中心に、提案型の営業施策を展開し、広告収入の確保に努めました。

以上の結果、運送収入は8,165百万円（前連結会計年度比 169百万円、2.0%減）、営業損失は273百万円（同 78百万円、40.2%増）となりました。

2.旅館業

県内観光におきましては、修学旅行や国内観光客の西日本地区への需要が高まり、一部持ち直しの動きが見られましたが、依然として厳しい雇用情勢、所得環境が続いており、全体としては低調な動きに留まりました。

このような状況の下、長崎地区では企画商品のインターネット販売を促進することにより、客室稼働率、売上ともに前年実績を上回りました。また、ハウステンボス地区では、ハウステンボスのリニューアル効果が顕著に表れ、客室稼働率アップのなかで客室単価を維持することにより売上高は前年実績を上回りました。しかしながら、雲仙地区は、来訪者の低迷が続く、宿泊者数、休憩者数ともに減少しました。

総じて売上高は1,681百万円（前連結会計年度比 20百万円、1.2%増）、営業利益は16百万円（前連結会計年度は47百万円の営業損失）となりました。

3. 旅行業

主催旅行部門におきましては、旬な情報を積極的に取り込み、魅力ある商品作りを行いました。新聞折り込みやホームページの充実など広範な宣伝活動に努めましたが、特別企画の利用者は前年実績を下回りました。しかしながら、一般バスツアー及び利用者数につきましては、ミステリーツアーが好調に推移したことにより前年実績を上回り、スキーツアーの利用者数も増加いたしました。

また、8月～11月には、「長崎の夜景」を全国的にアピールするため、行政と一体となり「長崎夜景ツアー」を販売いたしました。

結果として、売上高は143百万円（前連結会計期間比 4百万円、3.3%増）、営業損失は8百万円（同 2百万円、22.8%減）となりました。

4. 保険代理業

当社（提出会社）におきましては、6月よりオリックス生命の代理店として生命保険の募集代理業を開始し、収益の確保に努めました。

また、保険代理業を営む長崎バス商事(株)におきましては、生命保険部門において、主力商品であるアフラックの新商品「がん保険Days」に加え、「WAYS」「学資保険」等幅広い商品の販売を行いました。損害保険部門でも自動車整備事業部門と連携するなど積極的な営業展開を図り、新規契約獲得に繋げました。

その結果、売上高は249百万円（前連結会計年度比 4百万円、1.7%減）、営業利益は24百万円（同 3百万円、13.7%減）となりました。

5. 不動産事業

不動産事業部門は、当社（提出会社）の不動産事業であります。

不動産事業部門におきましては、賃貸駐車場など土地の有効活用を図りましたが、前連結会計年度内に福岡県糟屋郡宇美町四王寺坂住宅地の販売を完了しており、売上は減少いたしました。

茂里町事業部門におきましては、10月で「みらい長崎ココウォーク」はオープン3周年を迎え、長崎のコミュニティ拠点として確立し、くつろぎ・安らぎのある空間を提供し集客に努めてまいりました。また、東日本大震災発生後の消費自粛の影響に対応するため、様々なイベントを展開し集客に努めました。更に、高い集客効果が見込まれる飲食・ファッションの新規店舗の出店誘致を実現いたしました。

結果として、売上高は1,987百万円（前連結会計期間比 174百万円、8.1%減）、営業利益は332百万円（同 53百万円、13.8%減）となりました。

6. 関連事業

関連事業部門は、当社（提出会社）の自動車整備事業、林業と当社連結子会社である(株)みらい長崎が営むビル管理業、広告看板製作業、ビル運営管理業、並びに長崎バス建物総合管理(株)が営むビル清掃業が含まれております。

自動車整備事業におきましては、従来の受注整備、オリックス自動車のカーリース代理店事業に加え、カーメンテナンスに関する新商品を展開し、お客様のカーライフ充実に取り組んでまいりました。

また、広告看板製作業におきましては、バス車体を利用したラッピングバス制作や「みらい長崎ココウォーク」関連のサイン、看板、ポスター、商品ディスプレイ備品等の制作を受注しました。

総じて、売上高は395百万円（前連結会計年度比 4百万円、1.1%増）、営業利益は70百万円（同 3百万円、5.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で獲得した資金を固定資産の取得および借入金の返済等にて使用した結果、前連結会計年度末に比べて397百万円減少し、当連結会計年度末残高は1,640百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,307百万円（前連結会計年度比 722百万円、35.6%減）となりました。これは主として売上債権の増加による資金減と、減価償却費による資金増の結果です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、189百万円（前連結会計年度比 582百万円、75.5%減）となりました。これは主に固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,515百万円(前連結会計年度比 84百万円、5.9%増)となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

2【営業の状況】

当連結会計年度の売上高（営業収益）をセグメント別に示すと下記のとおりであります。

(1) 自動車運送事業

| 区分 | 売上高（営業収益） 単位：千円 | 前年同期比（％） |
|---------------|-----------------|----------|
| 一般乗合旅客自動車運送事業 | 7,710,894 | 98.3 |
| 一般貸切旅客自動車運送事業 | 456,921 | 93.4 |
| 特定旅客運送事業 | - | - |
| 内部取引の消去 | 1,948 | 99.7 |
| 合計 | 8,165,866 | 98.0 |

（注） 当社（提出会社）の営業実績は下記のとおりであります。

| 項目 | 単位 | 第114期 | 第115期 |
|------------------------|-----|--------------------------------|--------------------------------|
| | | （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日） | （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日） |
| 一般乗合旅客運送事業 乗合免許路線キ口 | キ口 | 1,829.1 | 1,828.6 |
| 営業日数 | 日 | 365 | 365 |
| 乗合走行キ口 | キ口 | 25,276,860.0 | 25,110,934.0 |
| 乗合認可車両数 | 両 | 572 | 567 |
| 乗合延実働車両数 | 〃 | 182,634 | 182,084 |
| 輸送人員 | 定期 | 人 | 15,136,080 |
| | 定期外 | 〃 | 32,033,286 |
| 輸送収入 | 定期 | 千円 | 2,200,035 |
| | 定期外 | 〃 | 5,288,171 |
| | 計 | 〃 | 7,488,206 |
| 乗合雑収入 | 〃 | 143,909 | 148,653 |
| 収入計 | 〃 | 7,632,116 | 7,504,050 |
| 一日平均収入 | 〃 | 20,909 | 20,559 |
| 平均キ口当たり収入 | 円 | 301.94 | 298.84 |
| 乗車効率 | ％ | 15.2 | 15.0 |

| 項目 | 単位 | 第114期 | 第115期 |
|------------|----|------------------------------|------------------------------|
| | | (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) |
| 一般貸切旅客運送事業 | | | |
| 貸切走行キロ | キロ | 56,879.0 | 37,581.0 |
| 貸切認可車両数 | 両 | 5 | 0 |
| 営業日数 | 日 | 365 | 314 |
| 貸切延実働車両数 | 両 | 602 | 315 |
| 貸切輸送人員 | 人 | 19,803 | 13,779 |
| 貸切輸送収入 | 千円 | 30,066 | 15,866 |
| 総収入 | " | 7,662,183 | 7,519,916 |

(注) 1. 乗車効率の算定方法は次のとおりです。

1人当たり平均乗車キロ×総輸送人員=延人キロ

延人キロ÷(平均乗車定員×総走行キロ)=乗車効率

2. 定期とは定期券による輸送人員であります。

3. 運送収入(乗合・貸切・特定)については消費税等は含んでおりません。

(2) 旅館業

| 区分 | 売上高(営業収益) 単位:千円 | 前年同期比(%) |
|---------|-----------------|----------|
| 旅館業 | 1,731,958 | 101.2 |
| 内部取引の消去 | 50,166 | 99.4 |
| 合計 | 1,681,791 | 101.2 |

(注) 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 旅行業

| 区分 | 売上高(営業収益) 単位:千円 | 前年同期比(%) |
|---------|-----------------|----------|
| 旅行業 | 151,627 | 102.0 |
| 内部取引の消去 | 8,213 | 83.5 |
| 合計 | 143,414 | 103.3 |

(注) 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(4) 保険代理業

| 区分 | 売上高(営業収益) 単位:千円 | 前年同期比(%) |
|---------|-----------------|----------|
| 保険代理業 | 327,634 | 102.6 |
| 内部取引の消去 | 77,939 | 119.6 |
| 合計 | 249,694 | 98.3 |

(注) 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(5) 不動産事業

| 区分 | 売上高(営業収益) 単位:千円 | 前年同期比(%) |
|---------|-----------------|----------|
| 不動産業 | 2,085,997 | 92.2 |
| 内部取引の消去 | 98,076 | 98.2 |
| 合計 | 1,987,920 | 91.9 |

(注) 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(6) 関連事業

| 区分 | 売上高(営業収益) 単位:千円 | 前年同期比(%) |
|---------|-----------------|----------|
| 自動車整備事業 | 118,573 | 98.7 |
| 林業 | - | - |
| 広告看板製作業 | 49,515 | 100.6 |
| ビル管理業 | 445,951 | 107.6 |
| ビル清掃業 | - | - |
| 内部取引の消去 | 218,946 | 113.5 |
| 合計 | 395,094 | 101.1 |

(注) 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く環境は、観光面におきましては、日中国交正常化40周年の節目の年に長崎～上海航路が就航する運びとなり、東アジアとの交流が活発化し、外国人観光客が増加することが見込まれます。また、産学官が連携した「長崎都市経営戦略推進プロジェクト」により、観光資源を活かした長崎の将来像を具現化する動きが進むなか、九州新幹線長崎ルートの着工方針が示され、県内経済への波及効果が期待されるなど、一部に明るい兆しが見え始めております。しかしながら、復興需要がもたらす経済効果は、本県にとっては極めて小さいと推測され、さらには、中東情勢の不安定化による原油価格の高騰や少子高齢化による経済規模の縮小により、厳しい状況となることが予想されます。

一般乗合部門におきましては、お客様にこれからもご愛顧いただくために、3月末にオープンする「安全教育センター」において、様々な社員教育や研修を行い、当社グループの理念である安全・安心を実践できる人材の育成を推進してまいります。

貸切バス部門と旅行業部門におきましては、地元のお客様やグループ各社へのセールス活動を強化し、魅力ある旅行商品の造成ときめ細かな情報の提供を行い、密着な信頼関係を構築してまいります。

また、旅館業、保険代理業、不動産事業およびその他の関連事業におきましても、お客様に満足して頂ける商品の販売、きめ細かなサービスの提供とともにグループ間の協力体制を強化し、「みらい長崎ココウォーク」を中心とした多面的かつ積極的な営業展開を行い、長崎バスグループとして地域貢献に努めてまいります。

加えて、安全教育センター内に新たにCSR推進課を設立し、私たちが果たすべき責任を探求し、コンプライアンス遵守の姿勢をさらに強固なものにしてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 旅客自動車運送事業

・法的規制及び重大事故

旅客自動車運送事業は、道路運送法などの規制を受けております。この規制を遵守することはもちろんのこと、事業の最大の使命である安全輸送については、運行管理体制の確立や乗務員の勤務管理、健康管理、教育などを徹底することにより事故防止に全力を注いでおります。しかしながら万一、不測の重大事故や遵守違反が発生した場合、社会的信用失墜による利用者の減少、及び行政処分により新たな事業計画が抑制される等将来の成長性と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・規制緩和及び旅行需要の減少等による競争の激化

貸切運送事業は、平成12年2月の規制緩和実施に加え、不況の長期化による企業・団体輸送の減少や個人旅行の手控えの傾向が続いていることなどから需給バランスが崩壊し、バス事業者間及びエージェント間の獲得競争が激化しております。このような状況が続いた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また利用客の多くを旅行会社からの受注に依存しており、旅行会社の経営状態や旅行会社との取引関係に何らかの変化が生じた場合、利用客確保及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・燃料油価格の変動

当社グループ全体における営業用バス車両の年間燃料消費量は約10,000キロリットルであり、燃料1リットル当たり単価が1円上昇することで、年間約1,000万円の燃料費が増加いたします。燃料油購入につきましては、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、現在原油相場は高値圏にあり、今後の世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の再流入等により燃料油価格が再び高騰した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 旅館業

・法的規制

ホテル業は宿泊施設では旅館業法、温泉施設は公衆浴場法、レストラン等の飲食施設は食品衛生法の規制を受けております。各規制を遵守するとともに、殺菌、消毒、清掃、換水等を恒常的に実施し、各施設の衛生管理及び設備の保守管理に万全を期しておりますが、万一、遵守違反等による浴場施設での菌の発生、飲食施設での食中毒、宿泊施設での火災等不測の事態が発生した場合、処分対象となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 保険代理業

・契約の減少による影響

保険代理業におきましては、他社参入や顧客の保険見直し、また企業の倒産による契約の消滅などで顧客の獲得競争が激化しており、今後の景気の動向、他社の商品展開次第では業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不動産事業

・賃貸料の下落

テナント企業の業績悪化に伴う賃貸面積の縮小・値下げ要求、及び撤退や倒産が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

・割引率等前提条件の変更

従業員の退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて予測計算されております。予想外の従業員変動や運用実績、及び金利変動により実際の結果と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用に影響を与えます。また、将来において割引率等の前提条件を引き下げた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等に関し、過去の実績や状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は25,729百万円（前連結会計年度比 1,660百万円減）となりました。流動資産は2,946百万円（同 127百万円減）、固定資産は22,740百万円（同 1,493百万円減）となりました。流動資産の減少は、主として売上債権の増加と現金預金が減少したことによります。また、固定資産につきましては、主として建物・車両運搬具の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債は、15,470百万円（同 1,550百万円減）となりました。流動負債は3,659百万円（同 173百万円減）、固定負債は11,811百万円（同 1,376百万円減）となりました。流動負債の減少は、主に1年以内返済予定長期借入金の減少によるものであり、固定負債の減少は、主として長期借入金の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は10,258百万円（同 110百万円減）となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金の減少によるものです。この結果、自己資本比率は39.9%となり、また1株当たり純資産額は6,575円92銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は12,623百万円（前連結会計年度比 318百万円減）、売上原価は9,733百万円（同 280百万円減）となりました。これは、主に自動車運送事業及び不動産事業の売上高が減少したことによります。

この結果、営業利益は182百万円（同 64百万円減）、経常利益は60百万円（同 43百万円減）となりました。

また、今期発生した固定資産売却益に加え運行補助金等を計上した特別利益は641百万円（同 380百万円増）となり、固定資産圧縮損等を計上した特別損失は393百万円（同 321百万円増）となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は307百万円（同 16百万円増）となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額等を差し引いた当期純利益は78百万円（同 25百万円減）となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は50円46銭となりました。

なお、セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載していません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、主要な事業である自動車運送事業においては、少子高齢化に伴う一般乗合バス乗車人員の減少率は低下傾向にあるものの、その他の事業におきましては規制緩和、及び顧客ニーズの多様・分散化により大変厳しいものとなっております。この傾向が継続した場合、将来の成長性と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらの経営環境を踏まえて、当社グループでは「3 対処すべき課題」に掲げた諸施策を着実に実施することで、事業基盤の確保を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、自動車運送事業を中心に、当社グループ全体で695百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施致しました。

当社（提出会社）自動車運送事業においては、旅客の利便性やサービス向上を図るため、空港線バス車両1両の更新、新型運賃表示器を車両151両へ設置、及び西彼杵郡時津町に営業所用地（面積5710.27㎡）を取得したことにより、369百万円の設備投資を実施致しました。また、平成24年3月末開設に向け、長崎市小瀬戸町の社有地において「安全教育センター」の建設に着手致しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | 合計 (千円) | 従業員数 (人) |
|----------------------|-------------------|--------------|-----------------|-----------------|------------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | 車両及び運搬具 (千円) | 建物及び構築物 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | | |
| 本社 (長崎市) | 自動車運送事業 (本社部門) | 本社土地建物 他 | 1,712 | 2,376 | 51,063 (2,325) | 21,901 | 77,054 | 40 (5) |
| 桜の里営業所 (長崎市)他6営業所 | 自動車運送事業 | 営業所設備 | 632,387 | 1,431,806 | 3,168,077 (93,920) | 229,319 | 5,461,590 | 767 (92) |
| 整備工場 (長崎市) | 自動車運送事業 関連事業 | 自動車整備用 設備 | 634 | 253,118 | 742,324 (26,464) | 30,264 | 1,026,342 | 87 (5) |
| 事業部・ココウォーク (長崎市他) | 不動産事業 | 賃貸資産 | - | 9,157,093 | 1,956,831 (909,873) | 239,787 | 11,353,712 | 2 (1) |

(注) 1. 帳簿価額欄に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

3. 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 子会社

平成23年12月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------|-------------------------------|---------------------|-------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | | 車両及び 運搬具 (千円) | 建物及び 構築物 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 長崎バス興産(株) | 長崎バスターミナル ホテル (長崎市) | 旅館業 | 旅館施設 | - | 160,585 | - | 13,552 | 174,138 | 14 |
| (株)青雲荘 | (長崎県雲仙市) | 旅館業 | 旅館施設 | 0 | 632,427 | - | 42,930 | 675,358 | 51 |
| 長崎バス観光(株) | (長崎市) | 自動車運送 事業、旅行 業 | 本社設備 | 14,079 | 4,987 | - | 1,976 | 21,043 | 78 |
| 長崎バス商事(株) | (長崎市) | 保険代理業 | 本社設備 | 46 | 3,873 | - | 2,736 | 6,656 | 26 |
| (株)みらい長崎 | (長崎市) | 関連事業 | 本社設備 | 0 | 129,543 | - | 18,490 | 148,034 | 37 |
| さいかい交通(株) | (長崎県西海市) | 自動車運送 事業 | 営業所設備 | 3,479 | 15,559 | 26,906 (3,623) | 1,896 | 47,841 | 43 |
| ナバ開発(株) | ホテル日航ハウステ ンボス (長崎県佐世保市) | 旅館業 | 旅館施設 | 33 | 1,321,721 | 326,711 (11,346) | 40,102 | 1,688,569 | 133 |
| 長崎バスホテルズ(株) | (長崎県佐世保市) | 旅館業 | 本社設備 | - | - | - | - | - | 2 |
| 長崎バス建物総合管理(株) | (長崎市) | 関連事業 | 本社設備 | 2,650 | - | - | 821 | 3,471 | 68 |

(注) 1. 帳簿価額欄に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価格「その他」は、機械及び装置、工具器具備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了予定年月 |
|------|----------|-----------------------|------------|--------------|--------------|---------|----------|
| | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | |
| 提出会社 | 自動車運送事業 | 車両購入(搭載機器含む) | 343,307 | - | 自己資金/ 借入金 | 平成24年1月 | 平成24年12月 |
| | | 安全教育センター (長崎市小瀬戸町) | 273,046 | 171,741 | 自己資金/ 借入金 | 平成23年9月 | 平成24年3月 |
| 青雲荘 | 旅館業 | 露天風呂建設 | 118,000 | 35,400 | 自己資金 | 平成23年9月 | 平成24年4月 |

(注) 投資予定額に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 6,000,000 |
| 計 | 6,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成24年3月30日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--------------|
| 普通株式 | 1,560,000 | 1,560,000 | 非上場 非登録 | 1単元の株式数は100株 |
| 計 | 1,560,000 | 1,560,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成23年12月31日現在

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-----------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 昭和41年9月1日 | 780,000 | 1,560,000 | 390,000 | 780,000 | - | 2,078 |

(注) 上記の増加は、新株発行による、増資に伴うものであります。

なお、最近5年間は発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がありませんのでその直近のものについて記載しております。

(6)【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) | |
|-----------------|--------------------|------|--------------|------------|-------|----|--------|----------------------|-------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 8 | - | 17 | - | - | 2,431 | 2,456 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 853 | - | 1,261 | - | - | 13,424 | 15,538 | 6,200 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 5.49 | - | 8.12 | - | - | 86.39 | 100.00 | - |

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|-------------------|--------------------|--------------|--------------------------------|
| 南国殖産(株) | 鹿児島市中央町11-5 | 38,526 | 2.47 |
| (株)十八銀行 | 長崎市銅座町1-11 | 33,000 | 2.12 |
| いすゞ自動車(株) | 東京都品川区南大井6丁目26-1 | 20,000 | 1.28 |
| あいおいニッセイ同和損害保険(株) | 東京都渋谷区恵比寿1-28-1 | 20,000 | 1.28 |
| 山田 博吉 | 長崎市 | 15,010 | 0.96 |
| ジェイ・バス(株) | 栃木県河内郡河内町中岡本2857-2 | 15,000 | 0.96 |
| 山田 浩一郎 | 長崎市 | 13,010 | 0.83 |
| 財団法人上野力ネ奨学会 | 鹿児島市鴨池新町10-1 県教育庁内 | 10,000 | 0.64 |
| (株)カネキ商店 | 長崎市茂里町1-46 南国殖産内 | 9,067 | 0.58 |
| 計 | - | 173,613 | 11.13 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,553,800 | 15,538 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,200 | - | - |
| 発行済株式総数 | 1,560,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 15,538 | - |

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、バス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたる安定的な経営基盤確保とともに、株主に対する安定的な配当の実施も重視し、永年にわたり1株につき年50円の配当を続けて参りました。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、長引く不況と、輸送需要の減少という厳しい経営環境のなか、株主各位への安定的な利益還元という観点から、これまでと同様1株につき年50円の配当を実施しました。この結果、当期は配当性向70.1%、自己資本利益率1.3%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成24年3月29日 定時株主総会決議 | 78 | 50 |

4【株価の推移】

非上場、非登録につき該当はありません。なお、気配相場についても不明であります。

5【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|------------------|------|--------|--------------|---|-------|--------------|
| 取締役会長 (代表取締役) | | 上田 惠三 | 昭和16年 8月28日生 | 昭和41年 3月 当社入社 平成 5年 4月 当社経理部長 6年 3月 当社取締役経理部長 10年 3月 当社常務取締役 12年 3月 当社代表取締役社長 17年 3月 長崎バスホテルズ㈱代表取締役 会長(現任) 23年 3月 当社代表取締役会長(現任) | (注) 5 | 1,100 |
| 取締役社長 (代表取締役) | | 嶋崎 真英 | 昭和29年10月31日生 | 昭和55年 5月 当社入社 平成17年 3月 当社企画開発部長 18年 3月 当社取締役企画開発部長 18年 5月 当社取締役企画開発部長兼経理 部長 20年 7月 ㈱みらい長崎代表取締役社長 21年 3月 当社取締役経営企画部長 21年 3月 当社常務取締役 23年 3月 当社代表取締役社長(現任) 24年 3月 長崎バスホテルズ㈱代表取締役 社長(現任) 24年 3月 ナバ開発㈱代表取締役社長 (現任) 24年 3月 ㈱青雲荘代表取締役社長 (現任) | (注) 5 | 603 |
| 常務取締役 | 総務部長 | 永井 和久 | 昭和33年 8月13日生 | 昭和58年 3月 当社入社 平成20年 4月 当社自動車部長 20年10月 当社総務部長 22年 3月 当社取締役総務部長 23年 3月 当社常務取締役 23年10月 当社常務取締役総務部長 (現任) | (注) 5 | 600 |
| 取締役 | | 松田 賢一 | 昭和26年 3月 4日生 | 昭和49年 4月 三菱商事㈱入社 63年 3月 ハウステンボス㈱取締役 平成 3年 3月 当社取締役(現任) 7年 7月 当社取締役総務部長 15年 3月 当社取締役経理部長 17年 3月 長崎バス商事㈱代表取締役社長 21年 3月 ㈱みらい長崎代表取締役社長 (現任) | (注) 3 | 600 |
| 取締役 | | 白仁田 博昭 | 昭和28年 9月11日生 | 昭和53年 4月 当社入社 平成18年 9月 当社事業部長 20年 7月 五島自動車㈱代表取締役社長 23年 3月 長崎バス観光㈱代表取締役社長 (現任) 23年 3月 当社取締役(現任) | (注) 3 | 500 |
| 取締役 | | 倉田 啓太郎 | 昭和34年11月28日生 | 昭和58年 3月 当社入社 平成20年 4月 当社企画開発部長 21年 3月 長崎バス商事㈱代表取締役社長 22年 3月 当社経営企画部長 23年 3月 当社取締役(現任) 23年10月 長崎バス建物総合管理㈱代表取 締役社長(現任) | (注) 3 | 500 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|----|--------|-------------|--|------|--------------|
| 取締役 | | 山田 浩一朗 | 昭和29年2月26日生 | 昭和56年4月 山田水産㈱入社 60年9月 同社取締役 平成7年8月 山田地所㈱代表取締役(現任) (平成19年3月1日山田屋商店㈱に商号変更) 9年5月 長運水産㈱代表取締役(現任) 19年2月 山田水産㈱代表取締役(現任) 19年3月 当社取締役(現任) | (注)3 | 13,010 |
| 取締役 | | 永山 在紀 | 昭和15年5月3日生 | 昭和40年4月 積水化学工業㈱入社 平成8年7月 南国殖産㈱入社 8年12月 同社取締役 9年12月 同社常務取締役 16年12月 南国殖産㈱代表取締役社長 (現任) 18年3月 当社監査役 19年12月 南国ビル代表取締役社長 (現任) 20年1月 鹿児島ファミリーライフサービ ス㈱代表取締役社長(現任) 20年3月 当社取締役(現任) 20年11月 ㈱南国アールエスリカー代表取 締役会長(現任) 21年10月 南国中央町ビル㈱代表取締役社 長(現任) 22年10月 南九州サンクス㈱取締役会長 (現任) 23年11月 南国フーズサービス㈱取締役 (現任) | (注)5 | - |
| 取締役 | | 植松 俊徳 | 昭和16年2月8日生 | 昭和39年4月 ㈱十八銀行入行 平成4年6月 同行取締役 7年6月 同行常務取締役 10年6月 同行専務取締役 13年12月 松早石油㈱代表取締役会長 (平成18年10月1日マツハヤ㈱に商号変更) 13年12月 ㈱長崎新聞社監査役(現任) 18年10月 マツハヤ㈱代表取締役社長 20年3月 当社取締役(現任) | (注)5 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|----|-------|-------------|---|------|--------------|
| 監査役 (常勤) | | 浜田 学 | 昭和25年7月12日生 | 昭和49年3月 当社入社 平成14年6月 五島自動車(株)代表取締役 16年8月 当社総務部長 17年3月 当社取締役 18年3月 当社取締役自動車部長 19年3月 当社常務取締役 22年3月 長崎バス興産(株)代表取締役社長 22年3月 長崎バスホテルズ(株)代表取締役社長 22年3月 ナハ開発(株)代表取締役社長 22年3月 (株)青雲荘代表取締役社長 24年3月 当社監査役(現任) | (注)6 | 100 |
| 監査役 (常勤) | | 藤 泉 | 昭和25年7月22日生 | 昭和48年4月 長崎県庁入庁 平成11年4月 長崎県総務部秘書広報課広報室長 13年4月 長崎県政策調整局都市再整備推進課長 18年4月 長崎県文化・スポーツ振興部長 22年4月 長崎県参与 24年3月 当社監査役(現任) | (注)6 | - |
| 監査役 | | 島 孝幸 | 昭和23年7月31日生 | 昭和42年3月 当社入社 平成16年3月 当社自動車部長 18年3月 当社取締役 18年3月 長崎バス観光(株)代表取締役社長 23年3月 当社監査役(現任) | (注)4 | 500 |
| 監査役 | | 田村 和雄 | 昭和21年2月24日生 | 昭和46年4月 三菱重工業(株)入社 平成7年4月 同社長崎造船所機械管理部長 9年4月 同社長崎造船所企画部長 10年4月 同社長崎造船所火力プラント設計部長 12年4月 同社本社原動機業務部長 15年4月 西日本菱重興産(株)取締役社長 19年6月 同社顧問 20年3月 当社監査役(現任) | (注)6 | 510 |
| 計 | | | | | | 18,023 |

- (注) 1. 取締役 山田浩一朗、永山在紀、植松俊徳は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 藤泉、田村和雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「いつも乗りよい 明るい長崎バス」を経営の基本理念に、一般旅客自動車運送事業を中核として、地域の生活に貢献するとともに、企業としての継続的な発展を図り社会的信用を獲得することを重要課題としております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の確保、コンプライアンスの周知徹底、監視・チェック機能の強化及びリスク管理の徹底に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ、会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備、内部監査及び監査役監査の状況

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項、及びその他経営に関する重要事項を取扱います。各取締役は、定例取締役会のほか、部次長会議に出席し、情報の共有化を図るとともに、激変する経営環境に的確かつ迅速な意志決定と業務執行状況の監督機能の充実に努めております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名（常勤監査役2名、非常勤監査役2名）で構成され、うち2名が社外監査役であり監査の厳正・充実に努めております。監査役は、取締役会及び常勤役員会に出席し、業務執行の状況把握に鋭意努めるとともに、グループ会社への往査による業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、監査役会を構成し、重要事項について取締役会、会計監査人などから適宜報告を受け協議を行っております。

平成18年7月に取締役会で決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、内部統制室（3名）を設置し、法令遵守やリスク管理のための社内体制の整備に取り組んで参ります。

なお、当社の経営企画部経理課が必要に応じて各部門および営業所の監査を実施し、チェック・指導する体制をとっておりましたが、内部統制の一環として、経営企画部内に企画課を新設し、更なる財務報告の信頼性向上を図るため、グループ会社の会計処理の統制を行うほか、必要な監査及び調査を定期的実施しております。

平成19年12月の取締役会において企業倫理規程、リスク管理規程、関連会社管理規程を決議し、全ての役員及び従業員に対し、法令及び社会倫理の遵守をグループ企業活動の原点とすることを徹底します。

弁護士・会計監査人のコーポレート・ガバナンスへの関与状況につきましては、顧問弁護士には、重要事項をはじめとして適法性に関する事項について適宜相談及び指導を受けており、会計監査人（監査法人北三会計社）には、個別案件毎に会計処理の適法性や会計基準の準拠性について事前確認を行うなど、法令遵守に万全を期しております。

ロ、会計監査の状況

会計監査人は監査法人北三会計社に依頼し、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、林田幸親1名であり、継続監査年数は6年であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他2名であります。

ハ、社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在において、社外取締役永山在紀氏が代表取締役である南国殖産株式会社とは利益相反関係にありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外取締役山田浩一朗氏は、当社株式を13,010株所有しております。社外監査役田村和雄氏は、当社の株式を510株所有しております。その他の社外取締役および社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、リスク情報の共有化と適切な対応を行うべく、各種「危機管理マニュアル」を作成して全従業員に周知徹底し、リスクマネジメント体制を構築しております。

また、社長の下、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制とリスク管理体制の強化を図っております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

| | |
|------------|----------|
| 取締役を支払った報酬 | 124百万円 |
| （社内） | （111百万円） |
| （社外） | （12百万円） |
| 監査役を支払った報酬 | 37百万円 |
| （社内） | （21百万円） |
| （社外） | （16百万円） |
| 計 | 161百万円 |

（注）上記金額には、退職慰労金を含み、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）9百万円は含んでおりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） |
| 提出会社 | 8 | - | 8 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 8 | - | 8 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、提示された監査計画について監査公認会計士等と検討・協議を行い、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人北三会計社により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組をおこなっております。具体的には、財務に係る書籍類等の購読や各種団体が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の適切な把握、会計基準等の変更等への的確な対応ができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) |
|---------------|----------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,140,440 | 1,752,868 |
| 受取手形 | ³ 14,227 | ³ 12,699 |
| 売掛金 | 336,274 | 344,936 |
| 未収入金 | 194,713 | 463,965 |
| 有価証券 | 10,220 | 460 |
| 立替金 | 17,111 | 17,342 |
| 販売用土地建物 | 67,108 | 66,939 |
| 貯蔵品 | 88,222 | 111,678 |
| 前払金 | 17,375 | 6,937 |
| 未収還付法人税等 | 10,821 | 36,522 |
| 前払費用 | 52,705 | 48,783 |
| 未収還付消費税等 | 1,307 | 789 |
| 繰延税金資産 | 134,335 | 106,978 |
| その他 | 76 | 2,482 |
| 貸倒引当金 | 11,102 | 26,743 |
| 流動資産合計 | 3,073,838 | 2,946,641 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ¹ 20,435,109 | ¹ 20,340,588 |
| 減価償却累計額 | 6,944,573 | 7,607,214 |
| 建物(純額) | 13,490,536 | 12,733,374 |
| 構築物 | ⁵ 1,493,776 | ⁵ 1,486,468 |
| 減価償却累計額 | 1,064,173 | 1,106,749 |
| 構築物(純額) | 429,602 | 379,719 |
| 機械及び装置 | 886,229 | 866,980 |
| 減価償却累計額 | 557,468 | 595,171 |
| 機械及び装置(純額) | 328,760 | 271,808 |
| 車両運搬具 | ^{1, 5} 11,675,525 | ^{1, 5} 11,670,161 |
| 減価償却累計額 | 10,507,262 | 11,015,138 |
| 車両運搬具(純額) | 1,168,263 | 655,023 |
| 工具、器具及び備品 | 1,484,468 | 1,441,136 |
| 減価償却累計額 | 1,278,106 | 1,285,343 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 206,361 | 155,792 |
| 土地 | ¹ 6,272,950 | ^{1, 6} 6,271,914 |
| リース資産 | 15,056 | 14,658 |
| 減価償却累計額 | 3,085 | 5,618 |
| リース資産(純額) | 11,970 | 9,039 |
| 建設仮勘定 | - | 207,141 |

| | 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 有形固定資産合計 | 21,908,446 | 20,683,812 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 12,095 | 12,144 |
| ソフトウェア | 52,514 | 44,889 |
| のれん | - | 17,477 |
| その他 | 46 | - |
| 無形固定資産合計 | 64,656 | 74,511 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1, 4 1,632,980 | 1, 4 1,458,005 |
| 出資金 | 3,935 | 3,945 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 58,535 | 38,862 |
| 差入保証金 | 28,400 | 28,325 |
| 長期前払費用 | 102,526 | 63,102 |
| 破産更生債権等 | 26,040 | 33,524 |
| 繰延税金資産 | 393,880 | 346,642 |
| その他 | 40,102 | 44,036 |
| 貸倒引当金 | 25,460 | 34,181 |
| 投資その他の資産合計 | 2,260,940 | 1,982,261 |
| 固定資産合計 | 24,234,043 | 22,740,586 |
| 繰延資産 | | |
| 開業費 | 21,411 | 13,625 |
| 開発費 | 60,578 | 28,222 |
| 繰延資産合計 | 81,989 | 41,848 |
| 資産合計 | 27,389,870 | 25,729,075 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 188,608 | 224,532 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 1,360,600 | 1 1,093,100 |
| リース債務 | 3,078 | 3,078 |
| 未払金 | 1 191,231 | 1 376,202 |
| 未払費用 | 409,707 | 427,050 |
| 未払消費税等 | 53,165 | 96,897 |
| 未払法人税等 | 227,952 | 28,775 |
| 預り金 | 807,447 | 865,092 |
| 前受金 | 29,369 | 15,597 |
| 前受収益 | 369,506 | 332,113 |
| 賞与引当金 | 135,072 | 130,590 |
| 役員賞与引当金 | 45,500 | 47,250 |
| その他 | 11,811 | 18,905 |
| 流動負債合計 | 3,833,050 | 3,659,186 |

| | 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) |
|----------------------|--------------------------|--------------------------|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 7,606,400 | 1 6,513,300 |
| 長期未払金 | 1 2,440,160 | 1 2,277,484 |
| 退職給付引当金 | 1,121,483 | 1,024,140 |
| 役員退職慰労引当金 | 219,351 | 216,299 |
| 繰延税金負債 | 57 | - |
| リース債務 | 9,491 | 6,412 |
| 入居敷金 | 1,224,993 | 1,228,698 |
| 受入建設協力金 | 436,381 | 421,496 |
| その他 | 129,810 | 123,613 |
| 固定負債合計 | 13,188,129 | 11,811,444 |
| 負債合計 | 17,021,179 | 15,470,631 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 780,000 | 780,000 |
| 資本剰余金 | 2,078 | 2,078 |
| 利益剰余金 | 9,440,965 | 9,441,689 |
| 株主資本合計 | 10,223,044 | 10,223,768 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他の有価証券評価差額金 | 145,646 | 34,676 |
| その他の包括利益累計額合計 | 145,646 | 34,676 |
| 純資産合計 | 10,368,691 | 10,258,444 |
| 負債純資産合計 | 27,389,870 | 25,729,075 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 旅客自動車運送事業営業収益 | 8,335,441 | 8,165,866 |
| 旅館業売上高 | 1,661,260 | 1,681,791 |
| 旅行業売上高 | 138,821 | 143,414 |
| 保険代理業売上高 | 254,104 | 249,694 |
| 不動産事業売上高 | 2,162,272 | 1,987,920 |
| 関連事業売上高 | 390,730 | 395,094 |
| 売上高合計 | 12,942,631 | 12,623,782 |
| 売上原価 | | |
| 旅客自動車運送事業営業費 | 1, 8 7,769,236 | 1, 8 7,617,238 |
| 旅館業売上原価 | 345,075 | 316,682 |
| 旅行業売上原価 | 91,481 | 95,074 |
| 保険代理業売上原価 | 162,054 | 178,757 |
| 不動産事業売上原価 | 11 1,474,183 | 11 1,345,754 |
| 関連事業売上原価 | 172,195 | 180,105 |
| 売上原価合計 | 10,014,227 | 9,733,612 |
| 売上総利益 | 2,928,404 | 2,890,170 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 旅客自動車運送事業一般管理費 | 2, 8 635,660 | 2, 8 654,676 |
| 旅館業販売費及び一般管理費 | 3, 8 1,330,787 | 3, 8 1,320,613 |
| 旅行業販売費及び一般管理費 | 4, 8 63,198 | 4, 8 58,570 |
| 保険代理業販売費及び一般管理費 | 5, 8 108,382 | 5, 8 106,599 |
| 不動産事業販売費及び一般管理費 | 6, 8 237,486 | 6, 8 244,767 |
| 関連事業販売費 | 7, 8 305,554 | 7, 8 322,475 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,681,069 | 2,707,702 |
| 営業利益 | 247,334 | 182,467 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 599 | 422 |
| 有価証券利息 | 2,721 | 1,517 |
| 貸付金利息 | 1,576 | 1,581 |
| 受取配当金 | 35,873 | 37,548 |
| 事故弁償金 | 36,984 | 19,253 |
| 生命保険事務手数料 | 6,326 | 6,284 |
| 有価証券売却益 | 1,604 | - |
| 持分法による投資利益 | - | 845 |
| その他 | 34,853 | 31,817 |
| 営業外収益合計 | 120,539 | 99,271 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 243,009 | 212,481 |
| 持分法による投資損失 | 12,997 | - |
| その他 | 8,507 | 9,159 |
| 営業外費用合計 | 264,515 | 221,641 |
| 経常利益 | 103,358 | 60,098 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 9 4,577 | 9 494,746 |
| 投資有価証券売却益 | 11 | - |
| 前期損益修正益 | 7,827 | 277 |
| 補助金 | 247,222 | 127,856 |
| その他 | 1,196 | 18,529 |
| 特別利益合計 | 260,834 | 641,411 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 10 15,250 | 10 89,587 |
| 投資有価証券評価損 | 8,010 | 9,242 |
| 前期損益修正損 | 24 | 1,577 |
| 減損損失 | 12 314 | 12 4,494 |
| 固定資産圧縮損 | 13 47,870 | 13 288,183 |
| その他 | 1,139 | 645 |
| 特別損失合計 | 72,608 | 393,730 |
| 税金等調整前当期純利益 | 291,585 | 307,778 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 238,467 | 105,106 |
| 法人税等調整額 | 50,755 | 123,948 |
| 法人税等合計 | 187,712 | 229,054 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 78,724 |
| 当期純利益 | 103,872 | 78,724 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 78,724 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 110,970 |
| その他の包括利益合計 | - | 2 110,970 |
| 包括利益 | - | 1 32,246 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 32,246 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 780,000 | 780,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 780,000 | 780,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,078 | 2,078 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,078 | 2,078 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 9,415,092 | 9,440,965 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 78,000 | 78,000 |
| 当期純利益 | 103,872 | 78,724 |
| 当期変動額合計 | 25,872 | 724 |
| 当期末残高 | 9,440,965 | 9,441,689 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 10,197,171 | 10,223,044 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 78,000 | 78,000 |
| 当期純利益 | 103,872 | 78,724 |
| 当期変動額合計 | 25,872 | 724 |
| 当期末残高 | 10,223,044 | 10,223,768 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 124,528 | 145,646 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 21,118 | 110,970 |
| 当期変動額合計 | 21,118 | 110,970 |
| 当期末残高 | 145,646 | 34,676 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 124,528 | 145,646 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 21,118 | 110,970 |
| 当期変動額合計 | 21,118 | 110,970 |
| 当期末残高 | 145,646 | 34,676 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 10,321,700 | 10,368,691 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 78,000 | 78,000 |
| 当期純利益 | 103,872 | 78,724 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 21,118 | 110,970 |
| 当期変動額合計 | 46,991 | 110,246 |
| 当期末残高 | 10,368,691 | 10,258,444 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 291,585 | 307,778 |
| 減価償却費 | 1,742,086 | 1,532,874 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 143,158 | 97,342 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 18,020 | 3,052 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 3,026 | 4,993 |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少） | 2,585 | 1,750 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 3,422 | 23,378 |
| 受取利息及び受取配当金 | 40,770 | 41,071 |
| 支払利息 | 243,009 | 212,481 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 12,997 | 845 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 11 | - |
| 投資有価証券評価損 | 8,010 | 9,242 |
| 有価証券売却損益（ は益） | 1,604 | - |
| 固定資産除売却損益（ は益） | 10,673 | 405,159 |
| 固定資産圧縮損 | 47,870 | 288,183 |
| 前期損益修正損益（ は益） | 7,803 | 1,300 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 31,385 | 241,302 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 100,618 | 23,113 |
| 破産更生債権等の増減額（ は増加） | 530 | 7,483 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 16,092 | 91,784 |
| 前払金・前払費用の増減額（ は増加） | 763 | 53,311 |
| 未払費用の増減額（ は減少） | 16,138 | 21,361 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 337,454 | 41,571 |
| 未収還付消費税等の増減額（ は増加） | 1,019 | 518 |
| 繰延資産の増減額（ は増加） | 46,815 | 40,141 |
| 預り金の増減額（ は減少） | 10,545 | 57,404 |
| 入居敷金の増減額（ は減少） | 13,902 | 3,704 |
| その他 | 1,650 | 49,362 |
| 小計 | 2,256,184 | 1,813,058 |
| 利息及び配当金の受取額 | 41,175 | 41,476 |
| 利息の支払額 | 251,030 | 215,323 |
| 法人税等の支払額又は還付額（ は支払） | 16,280 | 331,906 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,030,049 | 1,307,305 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 102,017 | 112,018 |
| 定期預金の払戻による収入 | 42,016 | 102,017 |
| 有価証券の取得による支出 | 7,225 | - |
| 有価証券の売却による収入 | 39,135 | 10,220 |
| 固定資産の取得による支出 | 915,723 | 695,299 |
| 固定資産の売却による収入 | 48,488 | 510,682 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 21,225 | 5,315 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 128,813 | 10,644 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | 2 29,964 |
| 貸付の増減額（ は増加） | 15,561 | 19,673 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 772,177 | 189,360 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 600,000 | - |
| 長期借入れによる収入 | 600,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,354,125 | 1,360,600 |
| 建設協力金返済による支出 | 10,980 | 14,000 |
| 民間都市開発推進機構長期未払金の返済による支出 | - | 59,840 |
| 親会社による配当金の支払額 | 78,000 | 78,000 |
| リース債務の純増減額（ は減少） | 12,569 | 3,078 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,430,536 | 1,515,518 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 172,664 | 397,573 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,211,087 | 2,038,423 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 2,038,423 | 1 1,640,850 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) |
|----------------------|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>イ. 連結子会社の数 8社</p> <p>ロ. 連結子会社名 長崎バス観光(株) 長崎バス商事(株) さいかい交通(株) 長崎バスホテルズ(株) 長崎バス興産(株) (株)青雲荘 ナバ開発(株) (株)みらい長崎</p> <p>ハ. 子会社はすべて連結しております。</p> | <p>イ. 連結子会社の数 9社</p> <p>ロ. 連結子会社名 長崎バス観光(株) 長崎バス商事(株) さいかい交通(株) 長崎バスホテルズ(株) 長崎バス興産(株) (株)青雲荘 ナバ開発(株) (株)みらい長崎 長崎バス建物総合管理(株) 長崎バス建物総合管理(株)は、平成23年11月15日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>ハ. 同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>イ. 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社名 関連会社 1社 五島自動車(株)</p> <p>ロ. 持分法を適用しない関連会社はありません。</p> <p>ハ. 持分法適用会社の決算日(3月31日)は、連結決算日と異なっていますが重要性がないため当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> | <p>イ. 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社名 同左</p> <p>ロ. 同左</p> <p>ハ. 同左</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社8社の事業年度末は12月31日であり、親会社のそれと同日であります。</p> | <p>連結子会社のうち8社の事業年度末は12月31日であり、親会社のそれと同日であります。</p> <p>長崎バス建物総合管理(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、みなし取得日であります9月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>ただし、10月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> | <p>イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a. 満期保有目的の債券 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) |
|----|---|--|
| | <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 貯蔵品：移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>b. 販売用土地建物：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得した資産については旧定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については旧定額法）を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した資産については、法人税法に規定された定率法（ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しております。 ただし、親会社のみらい長崎ココウォーク不動産事業部門については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 6～17年 車両運搬具 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 貯蔵品 同左</p> <p>b. 販売用土地建物 同左</p> <p>ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) |
|----|---|--|
| | <p>(3)リース資産 (所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>八．重要な繰延資産の処理方法 5年間の均等償却を行っております。</p> <p>二．重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> | <p>(3)リース資産 同左</p> <p>八．重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>二．重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) |
|----|--|--|
| | <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、数理計算上の差異は翌連結会計年度より償却するため、当連結会計年度へ与える影響はありません。また、本会計基準の適用による退職給付債務の差額は発生していないので、未処理残高もありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で金利に係るデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> | <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 また、当連結会計年度から当社が制度変更を行ったことに伴う算出方法の変更による過去勤務債務が発生しております。過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際に翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) |
|---------------------------|--|--|
| | <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、当連結決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>へ．その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>へ．のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし、重要性が乏しいものにつきましては、発生連結会計年度に一括償却しております。</p> <p>ト．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>チ．その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | |

【会計方針の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---|---|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> |
| | <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---|--|
| | <p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---|---|
| | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|---------------|-------------|-------|-----------|-------------|----|-------------|-------------|--------|----------|-------|----|--------------|---------------|---------------|-------------|--|-----------------|------------|--|-------|-------------|--|-----------------|------------|--|-----|----------|--|-------|-------------|--|--------|----------|--|------|-------|--|-----|----------|--|-------|----------|--|---|----|--------------|-------------|-------|-----------|-------------|----|-------------|-------------|--------|----------|-------|----|--------------|---------------|---------------|-------------|--|-----------------|------------|--|-------|-------------|--|-----------------|------------|--|-----|-----------|--|-------|-------------|--|--------|----------|--|------|-------|--|-----|----------|--|-------|----------|--|----|-----------|--|
| <p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">11,375,244千円</td> <td style="width: 50%;">(215,827)千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>700,452千円</td> <td>(700,452)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,248,856千円</td> <td>(677,921)千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>90,800千円</td> <td>(-)千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,415,353千円</td> <td>(1,594,201)千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。</p> <p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 40%;">1,331,800千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>(うち 道路交通事業財団借入金</td> <td>625,000千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,568,400千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち 道路交通事業財団借入金</td> <td>902,500千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>59,840千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>2,440,160千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(下記法人の銀行借入に対する保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">五島自動車㈱</td> <td style="width: 40%;">47,000千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table> <p>上記会社は関連会社であります。</p> <p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 40%;">740千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table> <p>4 関連会社株式 155,378千円</p> <p>5 国庫補助金による圧縮額の累計は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">構築物</td> <td style="width: 40%;">56,706千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>47,870千円</td> <td></td> </tr> </table> | 建物 | 11,375,244千円 | (215,827)千円 | 車両運搬具 | 700,452千円 | (700,452)千円 | 土地 | 3,248,856千円 | (677,921)千円 | 投資有価証券 | 90,800千円 | (-)千円 | 合計 | 15,415,353千円 | (1,594,201)千円 | 一年以内返済予定長期借入金 | 1,331,800千円 | | (うち 道路交通事業財団借入金 | 625,000千円) | | 長期借入金 | 7,568,400千円 | | (うち 道路交通事業財団借入金 | 902,500千円) | | 未払金 | 59,840千円 | | 長期未払金 | 2,440,160千円 | | 五島自動車㈱ | 47,000千円 | | 受取手形 | 740千円 | | 構築物 | 56,706千円 | | 車両運搬具 | 47,870千円 | | <p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">10,727,571千円</td> <td style="width: 50%;">(198,859)千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>493,896千円</td> <td>(493,896)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,235,529千円</td> <td>(677,921)千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>78,000千円</td> <td>(-)千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,534,997千円</td> <td>(1,370,677)千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。</p> <p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 40%;">1,064,300千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>(うち 道路交通事業財団借入金</td> <td>357,500千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,504,100千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち 道路交通事業財団借入金</td> <td>545,000千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>162,676千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>2,277,484千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(下記法人の銀行借入に対する保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">五島自動車㈱</td> <td style="width: 40%;">31,000千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table> <p>上記会社は関連会社であります。</p> <p>3 期末日満期手形</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 40%;">349千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table> <p>4 関連会社株式 155,818千円</p> <p>5 国庫補助金による圧縮額の累計は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">構築物</td> <td style="width: 40%;">56,706千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>47,870千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 40%;">288,183千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table> | 建物 | 10,727,571千円 | (198,859)千円 | 車両運搬具 | 493,896千円 | (493,896)千円 | 土地 | 3,235,529千円 | (677,921)千円 | 投資有価証券 | 78,000千円 | (-)千円 | 合計 | 14,534,997千円 | (1,370,677)千円 | 一年以内返済予定長期借入金 | 1,064,300千円 | | (うち 道路交通事業財団借入金 | 357,500千円) | | 長期借入金 | 6,504,100千円 | | (うち 道路交通事業財団借入金 | 545,000千円) | | 未払金 | 162,676千円 | | 長期未払金 | 2,277,484千円 | | 五島自動車㈱ | 31,000千円 | | 受取手形 | 349千円 | | 構築物 | 56,706千円 | | 車両運搬具 | 47,870千円 | | 土地 | 288,183千円 | |
| 建物 | 11,375,244千円 | (215,827)千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 700,452千円 | (700,452)千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,248,856千円 | (677,921)千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 90,800千円 | (-)千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15,415,353千円 | (1,594,201)千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 1,331,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち 道路交通事業財団借入金 | 625,000千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 7,568,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち 道路交通事業財団借入金 | 902,500千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 59,840千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 2,440,160千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 五島自動車㈱ | 47,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 740千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 56,706千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 47,870千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 10,727,571千円 | (198,859)千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 493,896千円 | (493,896)千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,235,529千円 | (677,921)千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 78,000千円 | (-)千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 14,534,997千円 | (1,370,677)千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 1,064,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち 道路交通事業財団借入金 | 357,500千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 6,504,100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち 道路交通事業財団借入金 | 545,000千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 162,676千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 2,277,484千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 五島自動車㈱ | 31,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 349千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 56,706千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 47,870千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 288,183千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | | 当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) | | | |
|--|--------------|--|--------------|-----------|----------|
| 1 旅客自動車運送事業営業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | 1 旅客自動車運送事業営業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | | |
| 人件費 | 5,051,869千円 | 人件費 | 5,013,323千円 | | |
| 燃料費 | 918,055千円 | 燃料費 | 1,016,441千円 | | |
| 減価償却費 | 901,567千円 | 減価償却費 | 728,675千円 | | |
| 2 旅客自動車運送事業一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | 2 旅客自動車運送事業一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | | |
| 人件費 | 463,831千円 | 人件費 | 464,114千円 | | |
| 3 旅館業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | 3 旅館業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | | |
| 人件費 | 503,118千円 | 人件費 | 491,366千円 | | |
| 減価償却費 | 201,186千円 | 減価償却費 | 195,031千円 | | |
| 水道光熱費 | 190,785千円 | 水道光熱費 | 197,338千円 | | |
| 4 旅行業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | 4 旅行業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | | |
| 人件費 | 43,656千円 | 人件費 | 41,764千円 | | |
| 宣伝広告費 | 7,948千円 | 宣伝広告費 | 6,549千円 | | |
| 5 保険代理業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | 5 保険代理業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | | |
| 人件費 | 91,250千円 | 人件費 | 89,283千円 | | |
| 6 不動産事業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | 6 不動産事業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | | |
| 減価償却費 | 53,322千円 | 減価償却費 | 46,738千円 | | |
| 租税公課 | 52,602千円 | 租税公課 | 51,190千円 | | |
| 宣伝広告費 | 56,147千円 | 宣伝広告費 | 46,244千円 | | |
| | | 精算手数料 | 38,631千円 | | |
| 7 関連事業販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | 7 関連事業販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | | |
| 人件費 | 206,686千円 | 人件費 | 227,907千円 | | |
| 8 旅客自動車運送事業営業費、全事業の販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 | | 8 旅客自動車運送事業営業費、全事業の販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 | | | |
| | 旅客自動車運送事業営業費 | | 旅客自動車運送事業営業費 | | |
| | 販売費及び一般管理費 | | 販売費及び一般管理費 | | |
| 退職給付費用 | 262,107千円 | 30,799千円 | 退職給付費用 | 266,597千円 | 34,277千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 111,576千円 | 10,741千円 | 賞与引当金繰入額 | 108,132千円 | 6,314千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | -千円 | 42,000千円 | 役員賞与引当金繰入額 | -千円 | 47,250千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | -千円 | 27,620千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | -千円 | 41,097千円 |
| | | | 貸倒引当金繰入額 | -千円 | 22,392千円 |

| 前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------|--------------|-----|----|---------|----------|---------|-------|---------|--------------|---------|-------|---------|--------------|---------|-----------|-------|--------|-------|-----------|------|-----|-----|-----|--------------|-------------|-----|----|-----|-------|----------|---|-------|---------|----|-----------|-------|----------|--------------|----------|--------|---------|-----------|---------|-----------|-------|--------------|-------|-----------|-------|-----|-----|-----|--------------|------------|-----|----|-------|----|-----------|
| <p>9 固定資産売却益の内容及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,868千円</td> </tr> </table> <p>10 固定資産除売却損の内容及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">4,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">3,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品売却損</td> <td style="text-align: right;">2,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">2,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他除却損</td> <td style="text-align: right;">276千円</td> </tr> </table> <p>11 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> </table> <p>12 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 筑紫野市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。 上記資産は帳簿価額に対して、時価が著しく下落しており、将来の使用計画もないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、相続税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>13 固定資産圧縮損は、補助金等の受け入れにより取得価額から直接減額した価額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">47,870千円</td> </tr> </table> | 車両運搬具 | 2,705千円 | 工具、器具及び備品 | 2千円 | 土地 | 1,868千円 | 車両運搬具売却損 | 4,752千円 | 建物売却損 | 3,071千円 | 工具、器具及び備品売却損 | 2,236千円 | 建物除却損 | 2,937千円 | 工具、器具及び備品除却損 | 1,233千円 | 機械及び装置除却損 | 742千円 | その他除却損 | 276千円 | 不動産事業売上原価 | 78千円 | 場 所 | 用 途 | 種 類 | 減損損失 (千円) | 福岡県 筑紫野市 | 遊休地 | 土地 | 314 | 車両運搬具 | 47,870千円 | <p>9 固定資産売却益の内容及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">489,152千円</td> </tr> </table> <p>10 固定資産除売却損の内容及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">71,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">13,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">2,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品売却損</td> <td style="text-align: right;">540千円</td> </tr> </table> <p>11 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> </table> <p>12 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長崎県 長崎市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。 上記資産は帳簿価額に対して、時価が著しく下落しており、将来の使用計画もないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、相続税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>13 固定資産圧縮損は、土地収用に伴う補償金の受け入れにより取得価額から直接減額した価額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">288,183千円</td> </tr> </table> | 車両運搬具 | 5,594千円 | 土地 | 489,152千円 | 建物除却損 | 71,039千円 | 工具、器具及び備品除却損 | 13,760千円 | 構築物除却損 | 2,132千円 | 無形固定資産除却損 | 1,543千円 | 機械及び装置除却損 | 571千円 | 工具、器具及び備品売却損 | 540千円 | 不動産事業売上原価 | 131千円 | 場 所 | 用 途 | 種 類 | 減損損失 (千円) | 長崎県 長崎市 | 遊休地 | 土地 | 4,494 | 土地 | 288,183千円 |
| 車両運搬具 | 2,705千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,868千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具売却損 | 4,752千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物売却損 | 3,071千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品売却損 | 2,236千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物除却損 | 2,937千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品除却損 | 1,233千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置除却損 | 742千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他除却損 | 276千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産事業売上原価 | 78千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場 所 | 用 途 | 種 類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福岡県 筑紫野市 | 遊休地 | 土地 | 314 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 47,870千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 5,594千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 489,152千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物除却損 | 71,039千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品除却損 | 13,760千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物除却損 | 2,132千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産除却損 | 1,543千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置除却損 | 571千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品売却損 | 540千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産事業売上原価 | 131千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場 所 | 用 途 | 種 類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長崎県 長崎市 | 遊休地 | 土地 | 4,494 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 288,183千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

| | |
|--------------------------------|-----------|
| 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 124,991千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | -千円 |
| 計 | 124,991千円 |
| | |
| 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 21,118千円 |
| 計 | 21,118千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,560,000 | - | - | 1,560,000 |
| 合計 | 1,560,000 | - | - | 1,560,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | - | - | - | - |
| 合計 | - | - | - | - |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成22年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 78,000 | 50 | 平成21年12月31日 | 平成22年3月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成23年3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 78,000 | 利益剰余金 | 50 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月25日 |

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1．発行済株式及び自己株式に関する事項

| | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 1,560,000 | - | - | 1,560,000 |
| 合計 | 1,560,000 | - | - | 1,560,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(株) | - | - | - | - |
| 合計 | - | - | - | - |

2．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成23年3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 78,000 | 50 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成24年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 78,000 | 利益剰余金 | 50 | 平成23年12月31日 | 平成24年3月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----|----------|-----------|------------------|---------|-----------|-----------|--|--|----|----------|-----------|------------------|---------|-----------|-----------|--|----|------|--------|------|-------|-----|--------|------|--------|---------|--------|-----------|--------|--------------------------------|--------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,140,440</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">102,017</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,038,423</td> </tr> </table> | | 千円 | 現金及び預金勘定 | 2,140,440 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 102,017 | 現金及び現金同等物 | 2,038,423 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,752,868</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">112,018</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,640,850</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>長崎バス建物総合管理㈱(平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">86,453</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,516</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">17,477</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,109</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">81,337</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,373</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">29,964</td> </tr> </table> | | 千円 | 現金及び預金勘定 | 1,752,868 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 112,018 | 現金及び現金同等物 | 1,640,850 | | 千円 | 流動資産 | 86,453 | 固定資産 | 8,516 | のれん | 17,477 | 流動負債 | 31,109 | 株式の取得価額 | 81,337 | 現金及び現金同等物 | 51,373 | 差引：連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出 | 29,964 |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 2,140,440 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 102,017 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,038,423 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,752,868 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 112,018 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,640,850 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 86,453 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 8,516 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 17,477 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 31,109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の取得価額 | 81,337 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 51,373 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出 | 29,964 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------------|------------|------------|----|----|----|----|---------|---------|-------|-------|--|------------|--------|-------|-----|--|---------|---------|-----|-----|--|--|---------------|------------|--|--|----|----|----|--|---------|---------|--------|---------|--|------------|--------|-------|---------|--|---------|---------|--------|---------|--|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|---|--|----|-----------|------------|----|----|----|----|---------|---------|-----|-------|--|------------|--------|-----|-------|--|---------|--------|-----|-------|--|--|---------------|------------|--|--|----|----|----|--|---------|---------|--------|---------|--|------------|---------|--------|---------|--|---------|---------|--------|---------|--|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|
| <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 旅館業における地デジ対応テレビ及び関連事業におけるショーケース(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 口. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具</th> <th style="text-align: center;">機械及び装 置</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">135,000</td> <td style="text-align: right;">3,958</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,112</td> <td style="text-align: right;">3,307</td> <td style="text-align: right;">510</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">104,887</td> <td style="text-align: right;">651</td> <td style="text-align: right;">623</td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定資 産</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">千円</th> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">220,754</td> <td style="text-align: right;">24,261</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">385,108</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">79,220</td> <td style="text-align: right;">9,435</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">122,586</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">141,534</td> <td style="text-align: right;">14,825</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">262,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">50,931千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">211,590千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">262,522千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> | | 建物 | 車両 運搬具 | 機械及び装 置 | 合計 | 千円 | 千円 | 千円 | 取得価額相当額 | 135,000 | 3,958 | 1,134 | | 減価償却累計額相当額 | 30,112 | 3,307 | 510 | | 期末残高相当額 | 104,887 | 651 | 623 | | | 工具、器具 及び備品 | 無形固定資 産 | | | 千円 | 千円 | 千円 | | 取得価額相当額 | 220,754 | 24,261 | 385,108 | | 減価償却累計額相当額 | 79,220 | 9,435 | 122,586 | | 期末残高相当額 | 141,534 | 14,825 | 262,522 | | 1年内 | 50,931千円 | 1年超 | 211,590千円 | 合計 | 262,522千円 | <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具</th> <th style="text-align: center;">機械及び装 置</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">135,000</td> <td style="text-align: right;">935</td> <td style="text-align: right;">4,165</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">44,252</td> <td style="text-align: right;">779</td> <td style="text-align: right;">2,450</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">90,747</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td style="text-align: right;">1,714</td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定資 産</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">千円</th> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">220,279</td> <td style="text-align: right;">24,261</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">384,641</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">110,513</td> <td style="text-align: right;">13,737</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">171,732</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">109,766</td> <td style="text-align: right;">10,524</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">212,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">48,036千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">164,871千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">212,908千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> | | 建物 | 車両 運搬具 | 機械及び装 置 | 合計 | 千円 | 千円 | 千円 | 取得価額相当額 | 135,000 | 935 | 4,165 | | 減価償却累計額相当額 | 44,252 | 779 | 2,450 | | 期末残高相当額 | 90,747 | 155 | 1,714 | | | 工具、器具 及び備品 | 無形固定資 産 | | | 千円 | 千円 | 千円 | | 取得価額相当額 | 220,279 | 24,261 | 384,641 | | 減価償却累計額相当額 | 110,513 | 13,737 | 171,732 | | 期末残高相当額 | 109,766 | 10,524 | 212,908 | | 1年内 | 48,036千円 | 1年超 | 164,871千円 | 合計 | 212,908千円 |
| | | 建物 | 車両 運搬具 | 機械及び装 置 | | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 135,000 | 3,958 | 1,134 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 30,112 | 3,307 | 510 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 104,887 | 651 | 623 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具、器具 及び備品 | 無形固定資 産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 220,754 | 24,261 | 385,108 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 79,220 | 9,435 | 122,586 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 141,534 | 14,825 | 262,522 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 50,931千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 211,590千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 262,522千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 建物 | 車両 運搬具 | 機械及び装 置 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 135,000 | 935 | 4,165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 44,252 | 779 | 2,450 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 90,747 | 155 | 1,714 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具、器具 及び備品 | 無形固定資 産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 220,279 | 24,261 | 384,641 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 110,513 | 13,737 | 171,732 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 109,766 | 10,524 | 212,908 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 48,036千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 164,871千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 212,908千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---|---|
| 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 57,996千円 (2) 減価償却費相当額 57,996千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額 法によっております。 リース資産に配分された減損損失はありません。 | 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 57,495千円 (2) 減価償却費相当額 57,495千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 同左 |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主に株式であり、上場株式については、年2回(半期・通期)ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが短期の支払期日であります。

長期借入金、長期未払金、受入建設協力金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後18年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 ホ. 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

市場価格の変動リスクの管理は、半期ごとに時価や取引先企業等の財務状況の把握を行っております。

一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を行うことでリスク低減を図っております。なお、デリバティブ取引については、将来の金利変動によるリスク回避を目的とするものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額は、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-----------------------------|--------------------|------------|---------|
| (1)現金及び預金 | 2,140,440 | 2,140,440 | - |
| (2)受取手形及び売掛金 | 350,502 | 354,103 | 3,601 |
| (3)従業員に対する長期貸付金 | 58,535 | 58,520 | 14 |
| (4)有価証券及び投資有価証券 | 1,212,696 | 1,212,711 | 15 |
| 資産計 | 3,762,173 | 3,765,775 | 3,602 |
| (1)買掛金 | 188,608 | 188,608 | - |
| (2)長期借入金 (1年内返済予定分を含む) | 8,967,000 | 9,106,819 | 139,819 |
| (3)長期未払金 (1年内返済予定分を含む) | 2,500,000 | 2,521,226 | 21,226 |
| (4)受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む) | 448,193 | 471,468 | 23,275 |
| (5)リース債務 (1年内返済予定分を含む) | 12,569 | 12,322 | 247 |
| 負債計 | 12,116,370 | 12,300,446 | 184,075 |
| デリバティブ取引 | - | - | - |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。決済が長期にわたるものの時価は、債権額を回収予定までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算出しております。

(3) 従業員に対する長期貸付金

時価については、元金の合計額を同様の新規取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、このうち一部については、新規貸付を行った場合においても利率の変動がない貸付金であることから、時価は帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、(3) 長期未払金、(4) 受入建設協力金、並びに(5) リース債務

これらの時価については、元金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)の注記をご参照下さい。_

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|--------------|--------------------|
| 有価証券及び投資有価証券 | 430,504 |
| 差入保証金 | 28,400 |
| 入居敷金 | 1,224,993 |
| 受入保証金 | 29,446 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------------|-----------|--------------|---------------|-----------|
| 現金及び預金 | 2,140,440 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 269,333 | 60,772 | 20,395 | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| (1)社債 | 3,000 | - | - | - |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| (1)債券(金融債) | 7,220 | 460 | - | - |
| (2)その他 | - | 83,939 | - | - |
| 従業員に対する長期貸付金 | 17,738 | 32,264 | 2,853 | 5,678 |
| 合計 | 2,437,732 | 177,436 | 23,249 | 5,678 |

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------|-----------|--------------|---------------|-----------|
| 長期借入金 | 1,360,600 | 3,750,200 | 3,356,200 | 500,000 |
| 長期未払金 | 59,840 | 650,704 | 813,380 | 976,076 |
| 受入建設協力金 | 11,811 | 92,276 | 142,751 | 201,353 |
| リース債務 | 3,078 | 9,491 | - | - |
| 合計 | 1,435,329 | 4,502,671 | 4,312,331 | 1,677,429 |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主に株式であり、上場株式については、年2回（半期・通期）ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが短期の支払期日であります。

長期借入金、長期未払金、受入建設協力金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後18年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計処理基準に関する事項 ホ．重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

市場価格の変動リスクの管理は、半期ごとに時価や取引先企業等の財務状況の把握を行っております。

一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を行うことでリスク低減を図っております。なお、デリバティブ取引については、将来の金利変動によるリスク回避を目的とするものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額は、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-----------------------------|--------------------|------------|---------|
| (1)現金及び預金 | 1,752,868 | 1,752,868 | - |
| (2)受取手形及び売掛金 | 357,635 | | |
| 貸倒引当金(*1) | 26,743 | | |
| | 330,892 | 332,365 | 1,473 |
| (3)従業員に対する長期貸付金 | 38,862 | 38,870 | 8 |
| (4)有価証券及び投資有価証券 | 1,029,760 | 1,029,760 | - |
| 資産計 | 3,152,383 | 3,153,865 | 1,482 |
| (1)買掛金 | 224,532 | 224,532 | - |
| (2)長期借入金 (1年内返済予定分を含む) | 7,606,400 | 7,666,122 | 59,722 |
| (3)長期未払金 (1年内返済予定分を含む) | 2,440,160 | 2,532,835 | 92,675 |
| (4)受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む) | 440,401 | 470,675 | 30,274 |
| (5)リース債務 (1年内返済予定分を含む) | 9,491 | 9,364 | 126 |
| 負債計 | 10,720,985 | 10,903,530 | 182,545 |
| デリバティブ取引 | - | - | - |

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。決済が長期にわたるものの時価は、債権額を回収予定までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算出しております。また、一般債権及び貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 従業員に対する長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、このうち一部については、新規貸付を行った場合においても利率の変動がない貸付金であることから、時価は帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、(3) 長期未払金、(4) 受入建設協力金、並びに(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)の注記をご参照下さい。_

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|--------------|--------------------|
| 有価証券及び投資有価証券 | 428,705 |
| 差入保証金 | 28,325 |
| 入居敷金 | 1,228,698 |
| 受入保証金 | 29,457 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------------|-----------|--------------|---------------|-----------|
| 現金及び預金 | 1,752,868 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 294,756 | 49,596 | 13,282 | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| (1)債券(金融債) | 460 | - | - | - |
| (2)その他 | - | 67,712 | 7,496 | - |
| 従業員に対する長期貸付金 | 11,584 | 19,277 | 2,973 | 5,026 |
| 合計 | 2,059,669 | 136,586 | 23,752 | 5,026 |

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------|-----------|--------------|---------------|-----------|
| 長期借入金 | 1,093,100 | 3,376,400 | 3,116,900 | 20,000 |
| 長期未払金 | 162,676 | 650,704 | 813,380 | 813,400 |
| 受入建設協力金 | 18,905 | 107,242 | 139,963 | 174,290 |
| リース債務 | 3,078 | 6,412 | - | - |
| 合計 | 1,277,759 | 4,140,759 | 4,070,243 | 1,007,690 |

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成22年12月31日現在)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|-------------|----------------|--------|--------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | 3,000 | 3,015 | 15 |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 3,000 | 3,015 | 15 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | 3,000 | 3,015 | 15 |

2. その他有価証券(平成22年12月31日現在)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) | |
|-------------------------|---------|----------------|----------|---------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が、取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 494,214 | 131,923 | 362,290 | |
| | (2) 債券 | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | | 社債 | 10,097 | 10,000 | 97 |
| | | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | 36,889 | 31,166 | 5,723 | |
| | 小計 | 541,201 | 173,090 | 368,111 | |
| 連結貸借対照表計上額が、取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 562,025 | 658,002 | 95,976 | |
| | (2) 債券 | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | | 社債 | - | - | - |
| | | その他 | 8,710 | 11,240 | 2,529 |
| | (3) その他 | 97,758 | 114,953 | 17,195 | |
| | 小計 | 668,494 | 784,196 | 115,701 | |
| 合計 | | 1,209,696 | 957,286 | 252,409 | |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額267,445千円)及び債券(連結貸借対照表計上額7,680千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計（千円） | 売却損の合計（千円） |
|-----|---------|------------|------------|
| 債券 | 46,355 | 835 | - |
| 株式 | 1 | 1 | - |
| その他 | 121,592 | 779 | - |
| 合計 | 167,949 | 1,615 | - |

4. 減損処理を行った有価証券（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,010千円を計上しております。

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成23年12月31日現在）

該当事項はありません。

2. その他有価証券（平成23年12月31日現在）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|-------------------------|---------|----------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が、取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 410,582 | 95,566 | 315,016 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | 9,347 | 7,588 | 1,758 |
| | 小計 | 419,930 | 103,155 | 316,774 |
| 連結貸借対照表計上額が、取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 497,820 | 685,135 | 187,314 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | 8,076 | 11,240 | 3,164 |
| | (3) その他 | 103,933 | 138,201 | 34,268 |
| | 小計 | 609,829 | 834,577 | 224,747 |
| | 合計 | 1,029,760 | 937,733 | 92,027 |

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額272,426千円）及び債券（連結貸借対照表計上額460千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計（千円） | 売却損の合計（千円） |
|-----|---------|------------|------------|
| 債券 | 20,680 | - | - |
| 株式 | - | - | - |
| その他 | 644 | - | - |
| 合計 | 21,324 | - | - |

4. 減損処理を行った有価証券（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,242千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額のうち1年超 | 時価 |
|-------------|---------------------------|---------|-----------|-----------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動 | 長期借入金 | 3,800,000 | 3,320,000 | (注) |

(注)金利スワップ取引の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額のうち1年超 | 時価 |
|-------------|---------------------------|---------|-----------|-----------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動 | 長期借入金 | 3,320,000 | 2,840,000 | (注) |

(注)金利スワップ取引の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|---------|-----------|-------------------|-----------|--------------------|---------|-------------------|--------|---|-------------------|--|-----------|-----------|------------|------------|------------------|---|--------------------|-----------|-------------------|-----------|-------------------|-----------|----------------------------|---------|----------------|---------|--------------|--------|------------------------------|-----------|-----------|---|------------|-----------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社の一部は、中小企業退職共済制度に加入しております。</p> <p>なお、当社は平成11年8月1日より退職者全員を支給対象とする適格退職年金制度へ全面移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社の一部は、中小企業退職共済制度に加入しております。</p> <p>なお、当社は、平成23年2月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,040,017</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,759,175</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,280,842</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">255,980</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">96,621</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,121,483</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,121,483</td> </tr> </table> | イ. 退職給付債務 | 3,040,017 | ロ. 年金資産 | 1,759,175 | ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 1,280,842 | ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 255,980 | ホ. 未認識数理計算上の差異 | 96,621 | ヘ. 未認識過去勤務債務 | - | ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) | 1,121,483 | チ. 前払年金費用 | - | リ. 退職給付引当金 | 1,121,483 | <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,944,460</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,817,280</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,127,179</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">204,784</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">112,572</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">10,826</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,024,140</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,024,140</td> </tr> </table> | イ. 退職給付債務 | 2,944,460 | ロ. 年金資産 | 1,817,280 | ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 1,127,179 | ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 204,784 | ホ. 未認識数理計算上の差異 | 112,572 | ヘ. 未認識過去勤務債務 | 10,826 | ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) | 1,024,140 | チ. 前払年金費用 | - | リ. 退職給付引当金 | 1,024,140 |
| イ. 退職給付債務 | 3,040,017 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 年金資産 | 1,759,175 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 1,280,842 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 255,980 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 未認識数理計算上の差異 | 96,621 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 未認識過去勤務債務 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) | 1,121,483 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ. 前払年金費用 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リ. 退職給付引当金 | 1,121,483 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 退職給付債務 | 2,944,460 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 年金資産 | 1,817,280 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 1,127,179 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 204,784 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 未認識数理計算上の差異 | 112,572 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 未認識過去勤務債務 | 10,826 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) | 1,024,140 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ. 前払年金費用 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リ. 退職給付引当金 | 1,024,140 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">229,947</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,831</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17,960</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,196</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,928</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">294,087</td> </tr> </table> | イ. 勤務費用 | 229,947 | ロ. 利息費用 | 35,831 | ハ. 期待運用収益 | 17,960 | ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 51,196 | ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 4,928 | ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 294,087 | <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">235,395</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,406</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17,591</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,196</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,737</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,092</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">300,761</td> </tr> </table> | イ. 勤務費用 | 235,395 | ロ. 利息費用 | 36,406 | ハ. 期待運用収益 | 17,591 | ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 51,196 | ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 5,737 | ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 | 1,092 | ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 300,761 | | | | | | | | | | |
| イ. 勤務費用 | 229,947 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 利息費用 | 35,831 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益 | 17,960 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 51,196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 4,928 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 294,087 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 勤務費用 | 235,395 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 利息費用 | 36,406 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益 | 17,591 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 51,196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 5,737 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 | 1,092 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 300,761 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> | イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ. 割引率 | 1.25% | ハ. 期待運用収益率 | 1.0% | ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> | イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ. 割引率 | 1.25% | ハ. 期待運用収益率 | 1.0% | ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | ホ. 過去勤務債務額の処理年数 | 10年 | ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 割引率 | 1.25% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益率 | 1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 割引率 | 1.25% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益率 | 1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 過去勤務債務額の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度(平成22年12月31日) | 当連結会計年度(平成23年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|------------------|-----------|-----------------|----------|-------------|----------|-------------|----------|---------|-----------|------|-----------|-------------------|-----------|--|-------------|--------|-----------|----------|-----------|--------------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|--|----------------------|----------|------------------|-----------|-------------------|----------|-------------|----------|-------------|----------|-------|-----------|------|-----------|-----|----------|----------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|--------------|----------|----------|----------|-----------|-----------|
| <p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">51,805千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">452,732千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">88,617千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">39,704千円</td></tr> <tr><td>前受収益の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">38,236千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">376,453千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">180,584千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103,022千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,331,156千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">696,178千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">634,977千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106,762千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">106,762千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">528,215千円</td></tr> </table> | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 51,805千円 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 452,732千円 | 役員退職慰労引当金損金算入否認 | 88,617千円 | 投資有価証券評価損否認 | 39,704千円 | 前受収益の益金不算入額 | 38,236千円 | 繰越欠損金 | 376,453千円 | 減損損失 | 180,584千円 | その他 | 103,022千円 | 繰延税金資産小計 | 1,331,156千円 | 評価性引当額 | 696,178千円 | 繰延税金資産合計 | 634,977千円 | その他有価証券評価差額金 | 106,762千円 | 繰延税金負債合計 | 106,762千円 | 繰延税金資産の純額 | 528,215千円 | <p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">52,079千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">372,388千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">76,461千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">30,513千円</td></tr> <tr><td>前受収益の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">23,265千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">165,042千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">159,600千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94,887千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">974,238千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">463,267千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">510,971千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57,350千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">57,350千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">453,620千円</td></tr> </table> | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 52,079千円 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 372,388千円 | 役員退職慰労引当金損金算入否認 | 76,461千円 | 投資有価証券評価損否認 | 30,513千円 | 前受収益の益金不算入額 | 23,265千円 | 繰越欠損金 | 165,042千円 | 減損損失 | 159,600千円 | その他 | 94,887千円 | 繰延税金資産小計 | 974,238千円 | 評価性引当額 | 463,267千円 | 繰延税金資産合計 | 510,971千円 | その他有価証券評価差額金 | 57,350千円 | 繰延税金負債合計 | 57,350千円 | 繰延税金資産の純額 | 453,620千円 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 51,805千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 452,732千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金損金算入否認 | 88,617千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 39,704千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受収益の益金不算入額 | 38,236千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 376,453千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 180,584千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 103,022千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,331,156千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 696,178千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 634,977千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 106,762千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 106,762千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 528,215千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 52,079千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 372,388千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金損金算入否認 | 76,461千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 30,513千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受収益の益金不算入額 | 23,265千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 165,042千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 159,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 94,887千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 974,238千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 463,267千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 510,971千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 57,350千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 57,350千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 453,620千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">3.66%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.28%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">16.10%</td></tr> <tr><td>持分法変動損益</td><td style="text-align: right;">1.80%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.14%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">64.38%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.40% | (調整) | | 交際費等永久差異 | 3.66% | 住民税均等割額 | 1.28% | 評価性引当額の増加 | 16.10% | 持分法変動損益 | 1.80% | その他 | 1.14% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 64.38% | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">4.32%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.21%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">11.43%</td></tr> <tr><td>持分法変動損益</td><td style="text-align: right;">0.11%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">14.13%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.05%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">74.43%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.40% | (調整) | | 交際費等永久差異 | 4.32% | 住民税均等割額 | 1.21% | 評価性引当額の増加 | 11.43% | 持分法変動損益 | 0.11% | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 14.13% | その他 | 3.05% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 74.43% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.40% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久差異 | 3.66% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 1.28% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加 | 16.10% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法変動損益 | 1.80% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.14% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 64.38% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.40% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久差異 | 4.32% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 1.21% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加 | 11.43% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法変動損益 | 0.11% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 14.13% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3.05% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 74.43% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成25年1月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については40.40%から37.73%に、平成28年1月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については40.40%から35.35%に変更されております。</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の金額は43,503千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エルメンテナンス

事業の内容 ビル清掃業

企業結合を行った主な理由

株式会社エルメンテナンスは当社が所有する商業ビル「みらい長崎ココウォーク」の清掃を受託しておりましたが、当社グループとして各事業と連携しさらなるサービスの向上と経営効率化を推進するためであります。

企業結合日

平成23年11月15日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

長崎バス建物総合管理株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

長崎バス建物総合管理株式会社の決算日は3月31日であるため、連結決算日と3ヶ月異なっておりますので、平成23年9月30日で仮決算を行い、同日をみなし取得日としております。当該子会社につきましては平成23年9月30日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、期末連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|------------|-----------|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 77,500千円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 3,837千円 |
| 取得原価 | | 81,337千円 |

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

17,477千円

発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|----------|
| 流動資産 | 86,453千円 |
| 固定資産 | 8,515千円 |
| 資産合計 | 94,968千円 |
| 流動負債 | 31,108千円 |
| 固定負債 | - 千円 |
| 負債合計 | 31,108千円 |

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしていません。なお、当該注記は、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事業所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、長崎市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設や賃貸飲食施設等を所有しております。なお、長崎市の賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

| | 連結貸借対照表計上額(千円) | | | 当連結会計年度末の時価(千円) |
|------------------------|----------------|------------|------------|-----------------|
| | 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 賃貸等不動産 | 987,783 | 42,673 | 945,109 | 2,290,409 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 9,757,059 | 444,130 | 9,312,929 | 10,330,991 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(17,967千円)であり、主な減少額は減価償却費(479,728千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年12月期における損益は、次のとおりであります。

| | 賃貸収益(千円) | 賃貸費用(千円) | 差額(千円) | その他(売却損益等)(千円) |
|------------------------|-----------|-----------|---------|----------------|
| 賃貸等不動産 | 117,963 | 28,729 | 89,233 | 1,868 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 1,950,134 | 1,515,963 | 434,170 | - |

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

当社及び一部の連結子会社では、長崎市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設や賃貸飲食施設等を所有しております。なお、長崎市の賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

| | 連結貸借対照表計上額（千円） | | | 当連結会計年度末の時価（千円） |
|------------------------|----------------|------------|------------|-----------------|
| | 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 賃貸等不動産 | 945,109 | 34,067 | 911,042 | 2,321,192 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 9,312,929 | 501,235 | 8,811,693 | 10,241,244 |

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2．当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（17,393千円）であり、主な減少額は減価償却費（472,799千円）であります。

3．当連結会計年度末の時価は、主として固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年12月期における損益は、次のとおりであります。

| | 賃貸収益（千円） | 賃貸費用（千円） | 差額（千円） | その他（売却損益等）（千円） |
|------------------------|-----------|-----------|---------|----------------|
| 賃貸等不動産 | 114,945 | 25,152 | 89,792 | 31,894 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 1,889,230 | 1,504,629 | 384,601 | 156,069 |

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社を使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

| | 前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日) | | | | | | | | |
|-----------------------|---------------------------------|-------------|-------------|---------------|---------------|--------------|------------|--------------------|------------|
| | 自動車運送事業 (千円) | 旅館業 (千円) | 旅行業 (千円) | 保険代理業 (千円) | 不動産事業 (千円) | 関連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 8,335,441 | 1,661,260 | 138,821 | 254,104 | 2,162,272 | 390,730 | 12,942,631 | - | 12,942,631 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,954 | 50,455 | 9,841 | 65,176 | 99,881 | 192,966 | 420,276 | (420,276) | - |
| 計 | 8,337,395 | 1,711,716 | 148,663 | 319,280 | 2,262,154 | 583,697 | 13,362,908 | (420,276) | 12,942,631 |
| 営業費用 | 8,532,608 | 1,758,764 | 160,020 | 290,361 | 1,876,686 | 517,225 | 13,135,667 | (440,370) | 12,695,296 |
| 営業利益又は営業損失() | 195,212 | 47,047 | 11,356 | 28,919 | 385,467 | 66,471 | 227,240 | 20,093 | 247,334 |
| 資産・減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 9,784,274 | 3,112,499 | 569,133 | 341,952 | 12,010,749 | 285,870 | 26,104,479 | 1,285,391 | 27,389,870 |
| 減価償却費 | 921,434 | 201,186 | 2,078 | 3,555 | 582,974 | 30,856 | 1,742,086 | - | 1,742,086 |
| 資本的支出 | 845,930 | 46,228 | - | 1,369 | 18,601 | 3,593 | 915,723 | - | 915,723 |

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区別によっています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業.....一般乗合・貸切
- (2) 旅館業.....ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売
- (3) 旅行業.....旅行業・乗車券類並びに航空券販売の代理店経営
- (4) 保険代理業.....生命保険・損害保険代理業
- (5) 不動産事業.....建築・土地建物売買・テナントビルの運営
- (6) 関連事業.....ビルディング管理・車両整備・広告看板プレート製作

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,343,503千円であり、その主なものは親会社の預金、有価証券であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、数理計算上の差異は翌事業年度から償却するため、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっています。

従いまして、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「旅館業」、「旅行業」、「保険代理業」、「不動産事業」、「関連事業」の6つを報告セグメントとしています。

報告セグメントにおける各事業の主な内容は、以下のとおりであります。

| 事業区分 | 主な内容 |
|---------|--------------------------------|
| 自動車運送事業 | 一般乗合・貸切 |
| 旅館業 | ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売 |
| 旅行業 | 旅行業・乗車券類並びに航空券販売の代理店業務 |
| 保険代理業 | 生命保険・損害保険代理店業 |
| 不動産事業 | 建築・土地建物売買・テナントビルの運営 |
| 関連事業 | ビルディング管理・車両整備・広告看板プレート作成・ビル清掃業 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

| | 前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日） | | | | | | | | |
|-------------------------------|------------------------------------|-------------|-------------|---------------|---------------|--------------|------------|---------------------|-----------------------|
| | 自動車運送事業 （千円） | 旅館業 （千円） | 旅行業 （千円） | 保険代理業 （千円） | 不動産事業 （千円） | 関連事業 （千円） | 計 （千円） | 調整額 （千円） （注）1 | 連結財務諸 表計上額 （千円） |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への 売上高 | 8,335,441 | 1,661,260 | 138,821 | 254,104 | 2,162,272 | 390,730 | 12,942,631 | - | 12,942,631 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 1,954 | 50,455 | 9,841 | 65,176 | 99,881 | 192,966 | 420,276 | 420,276 | - |
| 計 | 8,337,395 | 1,711,716 | 148,663 | 319,280 | 2,262,154 | 583,697 | 13,362,908 | 420,276 | 12,942,631 |
| セグメント利益又 はセグメント損失 () | 195,212 | 47,047 | 11,356 | 28,919 | 385,467 | 66,471 | 227,240 | 20,093 | 247,334 |
| セグメント資産 | 9,784,274 | 3,112,499 | 569,133 | 341,952 | 12,010,749 | 285,870 | 26,104,479 | 1,285,391 | 27,389,870 |
| セグメント負債 | 4,788,929 | 2,079,702 | 122,276 | 44,399 | 8,354,766 | 230,171 | 15,620,246 | 1,400,933 | 17,021,179 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 921,434 | 201,186 | 2,078 | 3,555 | 582,974 | 30,856 | 1,742,086 | - | 1,742,086 |
| 持分法適用会社 への投資額 | 155,378 | - | - | - | - | - | 155,378 | - | 155,378 |
| 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 | 845,930 | 46,228 | - | 1,369 | 18,601 | 3,593 | 915,723 | - | 915,723 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又はセグメント損失()の調整額20,093千円は、セグメント間取引消去であります。
- セグメント資産の調整額1,285,391千円には、セグメント間債権の相殺消去 58,112千円、全社資産 1,343,503千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- セグメント負債の調整額1,400,933千円には、セグメント間債務の相殺消去 466,066千円、全社負債 1,867,000千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

| | 当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日) | | | | | | | | |
|-------------------------------|---------------------------------|-------------|-------------|---------------|---------------|--------------|------------|---------------------|-----------------------|
| | 自動車 運送事業 (千円) | 旅館業 (千円) | 旅行業 (千円) | 保険代理業 (千円) | 不動産事業 (千円) | 関連事業 (千円) | 計 (千円) | 調整額 (千円) (注)1 | 連結財務諸 表計上額 (千円) |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への 売上高 | 8,165,866 | 1,681,791 | 143,414 | 249,694 | 1,987,920 | 395,094 | 12,623,782 | - | 12,623,782 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 1,948 | 50,166 | 8,213 | 77,939 | 98,076 | 218,946 | 455,290 | 455,290 | - |
| 計 | 8,167,815 | 1,731,958 | 151,627 | 327,634 | 2,085,997 | 614,040 | 13,079,073 | 455,290 | 12,623,782 |
| セグメント利益又 はセグメント損失 () | 273,601 | 16,341 | 8,772 | 24,957 | 332,334 | 70,131 | 161,390 | 21,077 | 182,467 |
| セグメント資産 | 9,734,732 | 3,108,562 | 683,244 | 384,004 | 11,369,795 | 389,629 | 25,669,969 | 59,106 | 25,729,075 |
| セグメント負債 | 4,805,369 | 2,105,016 | 111,195 | 69,283 | 7,800,926 | 260,671 | 15,152,462 | 318,168 | 15,470,631 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 745,690 | 195,031 | 1,527 | 2,194 | 564,388 | 24,041 | 1,532,874 | - | 1,532,874 |
| 持分法適用会社 への投資額 | 155,818 | - | - | - | - | - | 155,818 | - | 155,818 |
| 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 | 598,600 | 47,507 | 1,684 | 2,332 | 21,685 | 23,488 | 695,299 | - | 695,299 |

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額21,077千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額59,106千円には、セグメント間債権の相殺消去 863,716千円、全社資産922,822千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額318,168千円には、セグメント間債務の相殺消去 868,231千円、全社負債1,186,400千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

| | 自動車運送事業 | 旅館業 | 旅行業 | 保険代理業 | 不動産事業 | 関連事業 | 消去又は 全社 | 合計 |
|------|---------|-----|-----|-------|-------|------|------------|-------|
| 減損損失 | 4,494 | - | - | - | - | - | - | 4,494 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

| | 自動車運送事業 | 旅館業 | 旅行業 | 保険代理業 | 不動産事業 | 関連事業 | 消去又は 全社 | 合計 |
|-------|---------|-----|-----|-------|-------|------|------------|--------|
| 当期償却額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 当期末残高 | 17,477 | - | - | - | - | - | - | 17,477 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------------------------------|----------------|------------|----------------------|---------------------|-----------------------------------|-----------------------|--------------|--------------|----|--------------|
| 関連会社 (当該関連 会社の子会 社を含む) | 五島自動車㈱ | 長崎県 五島市 | 21,100 | 自動車運 送事業、 旅館業 | (所有) 直接 38.38 | 当社広告の幹 旋等 役員の兼任 | 広告幹旋手数 料等 | 154 | - | - |
| | | | | | | | 債務保証 | 47,000 | - | - |

(注) 1. 上表中取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 五島自動車株式会社の銀行借入れに対して債務保証を行っております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業上の取引については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|----------------|-----|----------------------|--|---|---------------|-------------|--------------|-----|--------------|
| 役員 | 永山 在紀 | - | - | 当社取締 役 南国殖産 株式会社 代表取締 役社長 | (被所有) 直接 2.47 (所有) 直接 7.50 | 燃料等の購入 | 燃料油脂の購 入 | 776,141 | 買掛金 | 67,864 |

(注) 1. 上表中取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 南国殖産株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

南国殖産株式会社の燃料油脂購入については、市場の実勢価格をみて協議のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------------------------------|----------------|------------|----------------------|---------------------|-----------------------------------|-----------------------|--------------------------|-------------------|--------|--------------|
| 関連会社 (当該関連 会社の子会 社を含む) | 五島自動車㈱ | 長崎県 五島市 | 21,100 | 自動車運 送事業、 旅館業 | (所有) 直接 38.38 | 当社広告の斡 旋等 役員の兼任 | 広告斡旋手数 料等 債務保証 | 141 31,000 | - - | - - |

(注) 1. 上表中取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 五島自動車株式会社の銀行借入れに対して債務保証を行っております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業上の取引については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|----------------|-----|----------------------|--|---|---------------|-------------|--------------|-----|--------------|
| 役員 | 永山 在紀 | - | - | 当社取締 役 南国殖産 株式会社 代表取締 役社長 | (被所有) 直接 2.47 (所有) 直接 7.50 | 燃料等の購入 | 燃料油脂の購 入 | 866,046 | 買掛金 | 72,149 |

(注) 1. 上表中取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 南国殖産株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

南国殖産株式会社の燃料油脂購入については、市場の実勢価格をみて協議のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 6,646円59銭 | 1株当たり純資産額 6,575円92銭 |
| 1株当たり当期純利益 66円58銭 | 1株当たり当期純利益 50円46銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | 同左 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 損益計算書上の当期純利益 | 103,872千円 | 78,724千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | -千円 | -千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 103,872千円 | 78,724千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 1,560,000株 | 1,560,000株 |

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 純資産の部の合計額 | 10,368,691千円 | 10,258,444千円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | -千円 | -千円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 10,368,691千円 | 10,258,444千円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 1,560,000株 | 1,560,000株 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) |
|---|---|
| 該当事項はありません | 該当事項はありません |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|---------------------------|---------------|---------------|-------------|----------|
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,360,600 | 1,093,100 | 2.0 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 3,078 | 3,078 | - | - |
| 1年以内に返済予定の受入建設協力金 | 11,811 | 18,905 | - | - |
| 1年以内に返済予定のその他有利子負債 長期未払金 | 59,840 | 162,676 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 7,606,400 | 6,513,300 | 2.0 | 平成33年12月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 9,491 | 6,412 | - | 平成28年8月 |
| 受入建設協力金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 436,381 | 421,496 | - | 平成40年9月 |
| その他有利子負債 長期未払金 | 2,440,160 | 2,277,484 | 1.8 | 平成38年9月 |
| 合計 | 11,927,762 | 10,496,452 | - | - |

(注) 1. 平均利率は期中平均残高に基づき算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 受入建設協力金は無利息であります。

4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)、受入建設協力金(1年以内に返済予定のものを除く。)、及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 976,000 | 921,800 | 766,800 | 711,800 |
| リース債務 | 3,078 | 3,078 | 256 | - |
| 受入建設協力金 | 18,905 | 28,634 | 29,851 | 29,851 |
| その他有利子負債 長期未払金 | 162,676 | 162,676 | 162,676 | 162,676 |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年12月31日) | 当事業年度 (平成23年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,343,503 | 922,822 |
| 受取手形 | 5 14,227 | 6 12,699 |
| 売掛金 | 2 199,391 | 2 138,687 |
| 未収入金 | 2 173,240 | 2 488,111 |
| 立替金 | 2 9,489 | 2 7,330 |
| 貯蔵品 | 54,304 | 71,428 |
| 短期貸付金 | 2 200,000 | 2 430,000 |
| 販売用土地建物 | 67,108 | 66,939 |
| 前払金 | 6,322 | 6,669 |
| 前払費用 | 2 37,514 | 2 37,838 |
| 未収還付法人税等 | - | 32,212 |
| 繰延税金資産 | 121,753 | 101,444 |
| 貸倒引当金 | 71 | 23,004 |
| 流動資産合計 | 2,226,784 | 2,293,179 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 15,331,346 | 1 15,209,722 |
| 減価償却累計額 | 4,139,487 | 4,634,023 |
| 建物(純額) | 11,191,858 | 10,575,699 |
| 構築物 | 4 1,044,272 | 4 1,036,487 |
| 減価償却累計額 | 737,207 | 767,792 |
| 構築物(純額) | 307,065 | 268,695 |
| 機械及び装置 | 727,268 | 707,727 |
| 減価償却累計額 | 419,570 | 451,424 |
| 機械及び装置(純額) | 307,698 | 256,302 |
| 車両運搬具 | 1 11,178,972 | 1 11,171,958 |
| 減価償却累計額 | 10,038,473 | 10,537,224 |
| 車両運搬具(純額) | 1,140,498 | 634,733 |
| 工具、器具及び備品 | 485,546 | 454,199 |
| 減価償却累計額 | 354,666 | 360,968 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 130,880 | 93,230 |
| 土地 | 1 5,919,332 | 1, 5 5,918,296 |
| 建設仮勘定 | - | 171,741 |
| 有形固定資産合計 | 18,997,334 | 17,918,699 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 8,018 | 8,018 |
| ソフトウェア | 47,849 | 42,221 |
| 無形固定資産合計 | 55,867 | 50,240 |

| | 前事業年度 (平成22年12月31日) | 当事業年度 (平成23年12月31日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 1,197,451 | 1 1,090,896 |
| 関係会社株式 | 872,126 | 953,463 |
| 出資金 | 3,822 | 3,822 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 874 | 720 |
| 破産更生債権等 | 18,197 | 17,675 |
| 差入保証金 | 7,980 | 7,680 |
| 長期前払費用 | 96,204 | 62,105 |
| 繰延税金資産 | 335,497 | 299,540 |
| その他 | 35,221 | 34,332 |
| 貸倒引当金 | 17,617 | 17,625 |
| 投資その他の資産合計 | 2,549,757 | 2,452,611 |
| 固定資産合計 | | |
| | 21,602,960 | 20,421,551 |
| 繰延資産 | | |
| 開発費 | 60,578 | 28,222 |
| 繰延資産合計 | 60,578 | 28,222 |
| 資産合計 | | |
| | 23,890,323 | 22,742,954 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2 107,780 | 2 114,685 |
| 短期借入金 | 2 200,000 | 2 430,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 1,160,600 | 1 893,100 |
| 未払金 | 1, 2 188,113 | 1, 2 366,013 |
| 未払費用 | 2 324,003 | 2 331,626 |
| 未払法人税等 | 205,900 | 1,926 |
| 未払消費税等 | 31,466 | 73,481 |
| 預り金 | 2 779,021 | 2 854,000 |
| 前受収益 | 2 369,671 | 2 334,665 |
| 賞与引当金 | 118,612 | 115,221 |
| 役員賞与引当金 | 30,000 | 30,000 |
| その他 | 11,811 | 18,905 |
| 流動負債合計 | 3,526,981 | 3,563,625 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 6,006,400 | 1 5,113,300 |
| 長期未払金 | 1 2,440,160 | 1 2,277,484 |
| 退職給付引当金 | 1,040,778 | 948,205 |
| 役員退職慰労引当金 | 208,000 | 214,100 |
| 入居敷金 | 2 1,233,825 | 2 1,237,530 |
| 受入建設協力金 | 436,381 | 421,496 |
| 受入保証金 | 15,246 | 15,257 |

| | 前事業年度 (平成22年12月31日) | 当事業年度 (平成23年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 長期前受収益 | 100,364 | 94,156 |
| 固定負債合計 | 11,481,156 | 10,321,528 |
| 負債合計 | 15,008,138 | 13,885,154 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 780,000 | 780,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,078 | 2,078 |
| 資本剰余金合計 | 2,078 | 2,078 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 195,000 | 195,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 6,871,000 | 6,871,000 |
| 繰越利益剰余金 | 898,824 | 932,070 |
| 利益剰余金合計 | 7,964,824 | 7,998,070 |
| 株主資本合計 | 8,746,902 | 8,780,149 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 135,281 | 77,650 |
| 評価・換算差額等合計 | 135,281 | 77,650 |
| 純資産合計 | 8,882,184 | 8,857,799 |
| 負債純資産合計 | 23,890,323 | 22,742,954 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 旅客自動車運送事業営業収益 | 1 7,662,183 | 1 7,519,916 |
| その他の事業収益 | 1 2,374,815 | 1 2,197,388 |
| 売上高合計 | 10,036,998 | 9,717,304 |
| 売上原価 | | |
| 旅客自動車運送事業営業費 | 1 7,213,573 | 1 7,110,760 |
| その他の事業売上原価 | 8 1,674,396 | 9 1,545,014 |
| 売上原価合計 | 8,887,969 | 8,655,774 |
| 売上総利益 | 1,149,028 | 1,061,530 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 旅客自動車運送事業一般管理費 | 1 598,147 | 1 626,076 |
| その他事業販売費及び一般管理費 | 1 270,412 | 1 278,760 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 868,559 | 904,836 |
| 営業利益 | 280,468 | 156,693 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 228 | 109 |
| 受取配当金 | 1 50,428 | 1 52,292 |
| 事故弁償金 | 36,690 | 18,683 |
| その他 | 1 48,486 | 1 46,398 |
| 営業外収益合計 | 135,833 | 117,483 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 211,059 | 184,334 |
| その他 | 363 | 647 |
| 営業外費用合計 | 211,423 | 184,982 |
| 経常利益 | 204,879 | 89,194 |
| 特別利益 | | |
| 土地売却益 | 2 1,868 | 2 489,152 |
| 前期損益修正益 | - | 4 |
| 固定資産売却益 | 3 718 | 3 5,594 |
| 投資有価証券売却益 | 1 | - |
| 補助金 | 4 154,042 | 4 87,325 |
| その他 | 5 5,081 | 5 6,213 |
| 特別利益合計 | 161,712 | 588,290 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 6 6,333 | 6 89,585 |
| 固定資産圧縮損 | - | 7 288,183 |
| 投資有価証券評価損 | 2 | 4,679 |
| 建物解体費用 | 648 | - |
| 減損損失 | 7 314 | 8 4,494 |
| 前期損益修正損 | - | 1,260 |
| その他 | 28 | - |
| 特別損失合計 | 7,325 | 388,202 |
| 税引前当期純利益 | 359,266 | 289,282 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 202,091 | 72,526 |
| 法人税等調整額 | 57,809 | 105,509 |
| 法人税等合計 | 144,281 | 178,036 |
| 当期純利益 | 214,984 | 111,246 |

イ【旅客自動車運送事業営業費】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | | 当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) | |
|--|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 1. 人件費 (うち賞与引当金繰入 額) (うち退職給付費用) | | 4,666,143 (111,258) (256,450) | 64.7 | 4,647,840 (108,538) (265,258) | 65.4 |
| 2. 燃料油脂費 | | 815,121 | 11.3 | 900,365 | 12.6 |
| 3. 修繕費 | | 297,618 | 4.1 | 304,948 | 4.3 |
| 4. 減価償却費 | | 882,553 | 12.2 | 713,197 | 10.0 |
| 5. 租税公課 | | 136,062 | 1.9 | 127,760 | 1.8 |
| 6. 保険料 | | 41,656 | 0.6 | 64,559 | 0.9 |
| 7. 施設使用料 | | 18,669 | 0.3 | 19,850 | 0.3 |
| 8. その他の経費 | | 355,748 | 4.9 | 332,236 | 4.7 |
| 旅客自動車運送事業営業 費 | | 7,213,573 | 100.0 | 7,110,760 | 100.0 |

ロ【その他の事業売上原価】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | | 当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) | |
|------------------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 販売用土地建物期首棚 卸高 | | 169,703 | | 67,108 | |
| 販売用土地建物仕入高 | | 2,918 | | - | |
| 他勘定振替高 | | - | | - | |
| 販売用土地建物期末棚 卸高 | | 67,108 | | 66,939 | |
| 販売用土地建物原価 | | 105,512 | 6.3 | 169 | 0.0 |
| 整備事業部品材料費 | | 54,104 | 3.2 | 54,860 | 3.6 |
| 不動産事業原価 | | 1,514,779 | 90.5 | 1,489,984 | 96.4 |
| その他事業売上原価 | | 1,674,396 | 100.0 | 1,545,014 | 100.0 |

八【旅客自動車運送事業一般管理費】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | | 当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) | |
|----------------------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 1. 人件費 | | 433,294 | 72.4 | 435,355 | 69.5 |
| (うち賞与引当金繰入 額) | | (7,116) | | (6,337) | |
| (うち役員賞与引当金 繰入額) | | (30,000) | | (30,000) | |
| (うち退職給付費用) | | (19,775) | | (19,565) | |
| (うち役員退職慰労引 当金繰入額) | | (26,300) | | (38,700) | |
| 2. 修繕費 | | 7,144 | 1.2 | 15,806 | 2.5 |
| 3. 減価償却費 | | 10,444 | 1.7 | 5,313 | 0.8 |
| 4. 租税公課 | | 23,023 | 3.9 | 24,485 | 3.9 |
| 5. 保険料 | | 496 | 0.1 | 771 | 0.1 |
| 6. 施設使用料 | | 17,082 | 2.9 | 16,640 | 2.7 |
| 7. 旅費 | | 9,770 | 1.6 | 9,325 | 1.5 |
| 8. 交際費 | | 9,483 | 1.6 | 11,642 | 1.9 |
| 9. 通信運搬費 | | 4,292 | 0.7 | 4,197 | 0.7 |
| 10. その他の経費 | | 83,114 | 13.9 | 102,537 | 16.4 |
| 旅客自動車運送事業一般 管理費 | | 598,147 | 100.0 | 626,076 | 100.0 |

二【その他事業販売費及び一般管理費】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | | 当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) | |
|---------------------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 1. 人件費 | | 16,707 | 6.2 | 16,155 | 5.8 |
| (うち賞与引当金繰入 額) | | (237) | | (345) | |
| (うち退職給付費用) | | (334) | | (172) | |
| 2. 修繕費 | | 6,172 | 2.3 | 9,216 | 3.3 |
| 3. 貸倒引当金繰入額 | | - | - | 23,000 | 8.3 |
| 4. 減価償却費 | | 57,849 | 21.4 | 51,815 | 18.6 |
| 5. 租税公課 | | 55,450 | 20.5 | 54,287 | 19.5 |
| 6. 保険料 | | 2,078 | 0.8 | 2,109 | 0.7 |
| 7. 本社ビル委託管理費 | | 18,600 | 6.9 | 18,600 | 6.7 |
| 8. 林業伐採・運搬・手 料 | | - | - | - | - |
| 9. 宣伝広告費 | | 56,147 | 20.7 | 46,279 | 16.6 |
| 10. 施設使用料 | | 27 | 0.0 | 75 | 0.0 |
| 11. 繰延資産償却費 | | - | - | - | - |
| 12. 精算手数料 | | 36,224 | 13.4 | 38,631 | 13.9 |
| 13. その他の経費 | | 21,154 | 7.8 | 18,588 | 6.6 |
| その他事業販売費及び一 般管理費 | | 270,412 | 100.0 | 278,760 | 100.0 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 780,000 | 780,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 780,000 | 780,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,078 | 2,078 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,078 | 2,078 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,078 | 2,078 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,078 | 2,078 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 195,000 | 195,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 195,000 | 195,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 6,871,000 | 6,871,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 6,871,000 | 6,871,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 761,839 | 898,824 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 78,000 | 78,000 |
| 当期純利益 | 214,984 | 111,246 |
| 当期変動額合計 | 136,984 | 33,246 |
| 当期末残高 | 898,824 | 932,070 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 7,827,839 | 7,964,824 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 78,000 | 78,000 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 当期純利益 | 214,984 | 111,246 |
| 当期変動額合計 | 136,984 | 33,246 |
| 当期末残高 | 7,964,824 | 7,998,070 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 8,609,918 | 8,746,902 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 78,000 | 78,000 |
| 当期純利益 | 214,984 | 111,246 |
| 当期変動額合計 | 136,984 | 33,246 |
| 当期末残高 | 8,746,902 | 8,780,149 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 138,889 | 135,281 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,607 | 57,631 |
| 当期変動額合計 | 3,607 | 57,631 |
| 当期末残高 | 135,281 | 77,650 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 138,889 | 135,281 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,607 | 57,631 |
| 当期変動額合計 | 3,607 | 57,631 |
| 当期末残高 | 135,281 | 77,650 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 8,748,807 | 8,882,184 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 78,000 | 78,000 |
| 当期純利益 | 214,984 | 111,246 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,607 | 57,631 |
| 当期変動額合計 | 133,376 | 24,385 |
| 当期末残高 | 8,882,184 | 8,857,799 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) | | | | | | |
|---------------------|---|---|-------|--------|-------|-------|------|------------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> | | | | | | |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 販売用土地建物 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> | <p>(1) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 販売用土地建物 同左</p> | | | | | | |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年 3月31日以前に取得した資産については旧定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法）によっております。</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得した資産については、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>ただし、みらい長崎ココウォーク不動産事業部門については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="512 1608 852 1709"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 3～50年 | 機械及び装置 | 6～17年 | 車両運搬具 | 2～6年 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> |
| 建物及び構築物 | 3～50年 | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 6～17年 | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 2～6年 | | | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | 当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) |
|-------------|---|--|
| | <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 (所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p> | <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 (所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> |
| 4.繰延資産の処理方法 | 5年間に亘る均等償却を採用しております。 | 同左 |
| 5.引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | 当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) |
|----|--|---|
| | <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は翌事業年度より償却するため、当事業年度へ与える影響はありません。また、本会計基準の適用による退職給付債務の差額は発生していないので、未処理残高もありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、当事業年度から当社が制度変更を行ったことに伴う算出方法の変更による過去勤務債務が発生しております。過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 6. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で金利に係るデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計方針の変更】

| 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---|--|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> |
| | <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年12月31日) | | 当事業年度 (平成23年12月31日) | | | |
|--|--------------------------|--|--------------------------|-------|-----------|
| 1 担保資産及び担保付債務 | | 1 担保資産及び担保付債務 | | | |
| (1) 担保差入資産 | | (1) 担保差入資産 | | | |
| 建物 | 10,038,830千円 (215,827)千円 | 建物 | 9,501,358千円 (198,859)千円 | | |
| 車両運搬具 | 700,452千円 (700,452)千円 | 車両運搬具 | 493,896千円 (493,896)千円 | | |
| 土地 | 2,922,145千円 (677,921)千円 | 土地 | 2,908,818千円 (677,921)千円 | | |
| 投資有価証券 | 90,800千円 (-)千円 | 投資有価証券 | 78,000千円 (-)千円 | | |
| 合計 | 13,752,228千円 1,594,201千円 | 合計 | 12,982,072千円 1,370,677千円 | | |
| 上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。 | | 上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。 | | | |
| (2) 上記の担保資産に対する債務 | | (2) 上記の担保資産に対する債務 | | | |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 1,131,800千円 | 一年以内返済予定長期借入金 | 864,300千円 | | |
| (うち 道路交通事業財団借入金) | 625,000千円) | (うち 道路交通事業財団借入金) | 357,500千円) | | |
| 長期借入金 | 5,968,400千円 | 長期借入金 | 5,104,100千円 | | |
| (うち 道路交通事業財団借入金) | 902,500千円) | (うち 道路交通事業財団借入金) | 545,000千円) | | |
| 未払金 | 59,840千円 | 未払金 | 162,676千円 | | |
| 長期未払金 | 2,440,160千円 | 長期未払金 | 2,277,484千円 | | |
| 2 関係会社に関する項目 | | 2 関係会社に関する項目 | | | |
| 子会社、関連会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがあります。 | | 子会社、関連会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがあります。 | | | |
| 区分 | 科目 | 金額 | 区分 | 科目 | 金額 |
| 流動資産 | 売掛金 | 9,976千円 | 流動資産 | 売掛金 | 9,936千円 |
| | 未収入金 | 22,755千円 | | 未収入金 | 36,560千円 |
| | 立替金 | 400千円 | | 立替金 | 261千円 |
| | 短期貸付金 | 170,000千円 | | 短期貸付金 | 430,000千円 |
| | 前払費用 | 1,748千円 | | 前払費用 | 3,372千円 |
| 流動負債 | 買掛金 | 55千円 | 流動負債 | 買掛金 | 29千円 |
| | 短期借入金 | 200,000千円 | | 短期借入金 | 430,000千円 |
| | 未払金 | 25,470千円 | | 未払金 | 31,997千円 |
| | 未払費用 | 415千円 | | 未払費用 | 5,986千円 |
| | 預り金 | 18,553千円 | | 預り金 | 36,305千円 |
| | 前受収益 | 2,440千円 | | 前受収益 | 4,805千円 |
| 固定負債 | 入居敷金 | 10,332千円 | 固定負債 | 入居敷金 | 10,332千円 |
| 3 偶発債務 | | 3 偶発債務 | | | |
| (下記法人の銀行借入に対する保証) | | (下記法人の銀行借入に対する保証) | | | |
| 長崎バスホテルズ(株) | 1,800,000千円 | 長崎バスホテルズ(株) | 1,600,000千円 | | |
| 長崎バス観光(株) | 9,000千円 | 長崎バス観光(株) | 9,000千円 | | |
| 五島自動車(株) | 47,000千円 | 五島自動車(株) | 31,000千円 | | |
| 上記会社は子会社及び関連会社(五島自動車(株))であります。 | | 上記会社は子会社及び関連会社(五島自動車(株))であります。 | | | |

| 前事業年度 (平成22年12月31日) | 当事業年度 (平成23年12月31日) | | | | | | | | | | |
|--|------------------------|----------|------|-------|--|-----|----------|----|-----------|------|-------|
| <p>4 国庫補助金による圧縮額の累計は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 226 735 259"> <tr> <td>構築物</td> <td>56,706千円</td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table data-bbox="295 584 587 611"> <tr> <td>受取手形</td> <td>740千円</td> </tr> </table> | 構築物 | 56,706千円 | 受取手形 | 740千円 | <p>4 国庫補助金による圧縮額の累計は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="852 226 1388 259"> <tr> <td>構築物</td> <td>56,706千円</td> </tr> </table> <p>5 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="852 371 1388 405"> <tr> <td>土地</td> <td>288,183千円</td> </tr> </table> <p>6 期末日満期手形 同左</p> <table data-bbox="948 584 1240 611"> <tr> <td>受取手形</td> <td>349千円</td> </tr> </table> | 構築物 | 56,706千円 | 土地 | 288,183千円 | 受取手形 | 349千円 |
| 構築物 | 56,706千円 | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 740千円 | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 56,706千円 | | | | | | | | | | |
| 土地 | 288,183千円 | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 349千円 | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | | | 当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) | | |
|--|------------------------|-----------|--|------------------------|-----------|
| 1 関係会社に関する項目 子会社、関連会社に対する損益には区分掲記したもののほか、次のものがあります。 | | | 1 関係会社に関する項目 子会社、関連会社に対する損益には区分掲記したもののほか、次のものがあります。 | | |
| 区分 | 科目 | 金額 | 区分 | 科目 | 金額 |
| 営業収入 | 旅客自動車運送事業 営業収益 | 5,516千円 | 営業収入 | 旅客自動車運送事業 営業収益 | 8,811千円 |
| | その他の事業収益 | 114,327千円 | | その他の事業収益 | 108,847千円 |
| 営業費用 | 旅客自動車運送事業 営業費 | 17,202千円 | 営業費用 | 旅客自動車運送事業 営業費 | 45,992千円 |
| | 旅客自動車運送事業 一般管理費 | 81,646千円 | | 旅客自動車運送事業 一般管理費 | 94,388千円 |
| | その他事業販売費及 び一般管理費 | 164,965千円 | | その他事業販売費及 び一般管理費 | 175,496千円 |
| | | | | | |
| 営業外収益 | 受取配当金 | 16,000千円 | 営業外収益 | 受取配当金 | 16,000千円 |
| | その他 | 21,627千円 | | その他 | 21,577千円 |
| 2 土地売却益 | | | 2 土地売却益 | | |
| | 糟屋郡宇美町四王寺坂 | 1,868千円 | | 長崎市茂里町 | 487,945千円 |
| | | | | 雲仙市小浜町 | 1,207千円 |
| 3 固定資産売却益 | | | 3 固定資産売却益 | | |
| | 車両及び運搬具 | 718千円 | | 車両及び運搬具 | 5,594千円 |
| 4 補助金 | | | 4 補助金 | | |
| | コミュニティバス運行助成金 (長崎市) | 53,309千円 | | コミュニティバス運行助成金 (長崎市) | 59,508千円 |
| | ノンステップバス導入補助金 | 49,868千円 | | ノンステップバス導入補助金 | 26,316千円 |
| | 低公害車普及促進対策補助金 | 49,600千円 | | 住吉の杜線 | 1,500千円 |
| | 住吉の杜線 | 1,264千円 | | | |
| 5 その他特別利益 | | | 5 その他特別利益 | | |
| | バス停上屋新設修理助成金 | 5,081千円 | | バス停上屋新設修理助成金 | 6,213千円 |
| 6 固定資産除売却損 | | | 6 固定資産除売却損 | | |
| | 建物除却損 | 51千円 | | 建物除却損 | 71,039千円 |
| | 構築物除却損 | 264千円 | | 工具器具備品除却損 | 13,758千円 |
| | 機械及び装置除却損 | 742千円 | | 構築物除却損 | 2,132千円 |
| | 車両及び運搬具売却損 | 4,752千円 | | 無形固定資産除却損 | 1,543千円 |
| | 工具器具備品除却損 | 522千円 | | 機械及び装置除却損 | 571千円 |
| | | | | 工具器具備品売却損 | 540千円 |

| 前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | | | | 当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----|----|--------------|---------------------------------------|----|----|--------------|-------------|-----|----|-----|---|--|--|--|----|----|----|--------------|------------|-----|----|-------|
| <p>7 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 筑紫野市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>314</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。 上記資産は帳簿価額に対して、時価が著しく下落しており、将来の使用計画もないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、相続税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>8 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 その他の事業売上原価 78千円</p> | | | | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 福岡県 筑紫野市 | 遊休地 | 土地 | 314 | <p>7 固定資産の圧縮損 土地(時津町)の圧縮記帳 288,183千円</p> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長崎県 長崎市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>4,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。 上記資産は帳簿価額に対して、時価が著しく下落しており、将来の使用計画もないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、相続税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>9 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 その他の事業売上原価 131千円</p> | | | | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 長崎県 長崎市 | 遊休地 | 土地 | 4,494 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福岡県 筑紫野市 | 遊休地 | 土地 | 314 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長崎県 長崎市 | 遊休地 | 土地 | 4,494 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | | | | 当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------------------------|---------|---------|-------|-------|------------|--------|-----|-------|---------|---------|-----|-----|--|-----------------|--------------|----------|---------|---------|--------|---------|------------|--------|-------|--------|---------|---------|--------|---------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|------------|----------|--------------|----------|--|--|--|--|--|----------|----------------------|-----------------|---------|---------|-------|---|------------|--------|-----|---|---------|--------|-----|---|--|-----------------|--------------|----------|---------|---------|--------|---------|------------|--------|--------|---------|---------|---------|--------|---------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|------------|----------|--------------|----------|
| <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 千円</th> <th style="text-align: center;">機械 及び 装置 千円</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">135,000</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> <td style="text-align: right;">1,227</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,112</td> <td style="text-align: right;">510</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,887</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品 千円</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 千円</td> <td style="text-align: center;">合計 千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">182,620</td> <td style="text-align: right;">24,261</td> <td style="text-align: right;">344,244</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,525</td> <td style="text-align: right;">9,435</td> <td style="text-align: right;">94,669</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,094</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,825</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">206,716千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,574千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,133千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,133千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっております。 リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 建物 千円 | 機械 及び 装置 千円 | 車両 運搬具 千円 | 取得価額相当額 | 135,000 | 1,134 | 1,227 | 減価償却累計額相当額 | 30,112 | 510 | 1,084 | 期末残高相当額 | 104,887 | 623 | 143 | | 工具、器具及び備品 千円 | 無形固定資産 千円 | 合計 千円 | 取得価額相当額 | 182,620 | 24,261 | 344,244 | 減価償却累計額相当額 | 53,525 | 9,435 | 94,669 | 期末残高相当額 | 129,094 | 14,825 | 249,574 | 1年内 | 42,857千円 | 1年超 | 206,716千円 | 合計 | 249,574千円 | (1) 支払リース料 | 49,133千円 | (2) 減価償却費相当額 | 49,133千円 | | | | <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 千円</th> <th style="text-align: center;">機械 及び 装置 千円</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">135,000</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">44,252</td> <td style="text-align: right;">737</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,747</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品 千円</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 千円</td> <td style="text-align: center;">合計 千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">182,620</td> <td style="text-align: right;">24,261</td> <td style="text-align: right;">343,016</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">77,572</td> <td style="text-align: right;">13,737</td> <td style="text-align: right;">136,299</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,048</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,524</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,649千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">163,067千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,716千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,030千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,030千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>同左</p> | | 建物 千円 | 機械 及び 装置 千円 | 車両 運搬具 千円 | 取得価額相当額 | 135,000 | 1,134 | - | 減価償却累計額相当額 | 44,252 | 737 | - | 期末残高相当額 | 90,747 | 396 | - | | 工具、器具及び備品 千円 | 無形固定資産 千円 | 合計 千円 | 取得価額相当額 | 182,620 | 24,261 | 343,016 | 減価償却累計額相当額 | 77,572 | 13,737 | 136,299 | 期末残高相当額 | 105,048 | 10,524 | 206,716 | 1年内 | 43,649千円 | 1年超 | 163,067千円 | 合計 | 206,716千円 | (1) 支払リース料 | 49,030千円 | (2) 減価償却費相当額 | 49,030千円 |
| | 建物 千円 | 機械 及び 装置 千円 | 車両 運搬具 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 135,000 | 1,134 | 1,227 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 30,112 | 510 | 1,084 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 104,887 | 623 | 143 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具、器具及び備品 千円 | 無形固定資産 千円 | 合計 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 182,620 | 24,261 | 344,244 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 53,525 | 9,435 | 94,669 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 129,094 | 14,825 | 249,574 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 42,857千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 206,716千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 249,574千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 支払リース料 | 49,133千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 減価償却費相当額 | 49,133千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 建物 千円 | 機械 及び 装置 千円 | 車両 運搬具 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 135,000 | 1,134 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 44,252 | 737 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 90,747 | 396 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具、器具及び備品 千円 | 無形固定資産 千円 | 合計 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 182,620 | 24,261 | 343,016 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 77,572 | 13,737 | 136,299 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 105,048 | 10,524 | 206,716 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 43,649千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 163,067千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 206,716千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 支払リース料 | 49,030千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 減価償却費相当額 | 49,030千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度末(平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額530,001千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額342,125千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額611,338千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額342,125千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年12月31日) | | 当事業年度 (平成23年12月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| (繰延税金資産) | | (繰延税金資産) | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 420,474千円 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 345,310千円 |
| 子会社株式評価損否認 | 2,019千円 | 子会社株式評価損否認 | 1,767千円 |
| 役員退職慰労引当金損金算入否認 | 84,032千円 | 役員退職慰労引当金損金算入否認 | 75,684千円 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 47,919千円 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 46,549千円 |
| 土地減損損失 | 180,457千円 | 土地減損損失 | 159,600千円 |
| 投資有価証券評価損否認 | 33,284千円 | 投資有価証券評価損否認 | 29,124千円 |
| 前受収益の益金不算入額 | 38,236千円 | 前受収益の益金不算入額 | 23,265千円 |
| その他 | 52,453千円 | その他 | 41,526千円 |
| 繰延税金資産小計 | 858,877千円 | 繰延税金資産小計 | 722,827千円 |
| 評価性引当額 | 309,925千円 | 評価性引当額 | 279,384千円 |
| 繰延税金資産合計 | 548,952千円 | 繰延税金資産合計 | 443,442千円 |
| (繰延税金負債) | | (繰延税金負債) | |
| その他有価証券評価差額金 | 91,701千円 | その他有価証券評価差額金 | 42,458千円 |
| 繰延税金負債合計 | 91,701千円 | 繰延税金負債合計 | 42,458千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 457,251千円 | 繰延税金資産の純額 | 400,984千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | |
| | (%) | | (%) |
| 法定実効税率 | 40.40 | 法定実効税率 | 40.40 |
| (調整) | | (調整) | |
| 住民税均等割額 | 0.26 | 住民税均等割額 | 0.32 |
| 交際費等の永久差異 | 0.78 | 交際費等の永久差異 | 1.74 |
| 評価性引当額の減少 | 1.46 | 評価性引当額の増加 | 3.24 |
| その他 | 0.17 | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 14.29 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 40.16 | その他 | 1.55 |
| | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 61.54 |

| 前事業年度 (平成22年12月31日) | 当事業年度 (平成23年12月31日) |
|------------------------|---|
| | <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成25年1月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については40.40%から37.73%に、平成28年1月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については40.40%から35.35%に変更されております。</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の金額は41,335千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p> |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

取得による企業結合

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事業所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | 当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) |
|---|---------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 5,693円70銭 | 1株当たり純資産額 5,678円7銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 137円81銭 | 1株当たり当期純利益金額 71円31銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | 同左 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | 当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 損益計算書上の当期純利益 | 214,984千円 | 111,246千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | -千円 | -千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 214,984千円 | 111,246千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 1,560,000株 | 1,560,000株 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | 当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) |
|--------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 8,882,184千円 | 8,857,799千円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | -千円 | -千円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 8,882,184千円 | 8,857,799千円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 1,560,000株 | 1,560,000株 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | 当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 該当事項はありません | 該当事項はありません |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--|--|-----------------------------|-----------|------------------|
| | | 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)十八銀行 |
| | | いすゞ自動車(株) | 321,800 | 114,560 |
| | | (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ | 808 | 114,332 |
| | | (株)長崎国際テレビ | 2,200 | 102,187 |
| | | 全日本空輸(株) | 348,769 | 74,985 |
| | | (株)ブリヂストン | 36,300 | 63,343 |
| | | 南国殖産(株) | 75,000 | 37,900 |
| | | 南国交通(株) | 59,553 | 31,305 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 234,920 | 24,431 |
| | | (株)商工組合中央金庫 | 171,000 | 19,189 |
| | | M S & A D インシュアランスグループHD(株) | 13,407 | 19,118 |
| | | 日野自動車(株) | 36,000 | 16,812 |
| | | (株)エフエム長崎 | 326 | 16,300 |
| | | ニッポンレンタカー九州(株) | 400 | 11,000 |
| | | (株)長崎ケーブルメディア | 200 | 10,000 |
| | | 日本電信電話(株) | 2,000 | 7,870 |
| | | その他(28銘柄) | 538,002 | 53,083 |
| | | 計 | 3,761,075 | 1,090,896 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|--------------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 15,331,346 | 18,564 | 140,189 | 15,209,722 | 4,634,023 | 563,684 | 10,575,699 |
| 構築物 | 1,044,272 | 4,692 | 12,476 | 1,036,487 | 767,792 | 40,930 | 268,695 |
| 機械及び装置 | 727,268 | 7,660 | 27,201 | 707,727 | 451,424 | 58,484 | 256,302 |
| 車両運搬具 | 11,178,972 | 73,351 | 80,365 | 11,171,958 | 10,537,224 | 576,810 | 634,733 |
| 工具、器具及び備品 | 485,546 | 13,731 | 45,078 | 454,199 | 360,968 | 36,851 | 93,230 |
| 土地 | 5,919,332 | 305,041 | 306,077 (4,494) | 5,918,296 | - | - | 5,918,296 |
| 建設仮勘定 | - | 171,741 | - | 171,741 | - | - | 171,741 |
| 有形固定資産計 | 34,686,739 | 594,781 | 611,389 (4,494) | 34,670,132 | 16,751,433 | 1,276,761 | 17,918,699 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | 8,018 | - | - | 8,018 | - | - | 8,018 |
| ソフトウェア | 111,105 | 17,230 | 17,397 | 110,938 | 68,717 | 21,315 | 42,221 |
| 無形固定資産計 | 119,124 | 17,230 | 17,397 | 118,957 | 68,717 | 21,315 | 50,240 |
| 長期前払費用 | 171,019 | 1,722 | 1,613 | 171,128 | 109,023 | 22,954 | 62,105 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 開発費 | 191,625 | - | 59,277 | 132,348 | 104,125 | 32,355 | 28,222 |
| 繰延資産計 | 191,625 | - | 59,277 | 132,348 | 104,125 | 32,355 | 28,222 |

(注) 1. 当期中における有形固定資産の主な増加及び減少は、下記のとおりであります。

2. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

| 資産の種類 | 当期増加(千円) | 当期減少(千円) |
|-------|-----------------------------|----------------------------|
| 建物 | 本社内装工事 4,483 | 旧女子寮及びココウォーク内装工事除却 140,189 |
| 車両運搬具 | 車両代替(1両)及び搭載機器(151台) 73,351 | 車両売却(高速) 80,365 |
| 土地 | 時津町土地購入 296,059 | 収用に伴う土地売却及び圧縮記帳 301,510 |
| 建設仮勘定 | 安全教育センター建設 171,741 | |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 17,688 | 40,629 | - | 17,688 | 40,629 |
| 賞与引当金 | 118,612 | 115,221 | 118,612 | - | 115,221 |
| 役員賞与引当金 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | - | 30,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 208,000 | 29,800 | 23,700 | - | 214,100 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 230,739 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 433,865 |
| 普通預金 | 248,218 |
| 定期預金 | 10,000 |
| 小計 | 692,083 |
| 合計 | 922,822 |

ロ．受取手形

(相手先別内訳)

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|--------|
| 長崎運送(株)(車検代) | 10,474 |
| 長崎生コンクリート(株)(車検代) | 1,246 |
| 佐々木興産(株)(車検代) | 631 |
| 南海産業(株)(車検代) | 347 |
| 合計 | 12,699 |

(期日別内訳)

| 期日別 | 金額(千円) |
|----------|--------|
| 平成23年12月 | 349 |
| 平成24年1月 | 2,601 |
| 平成24年2月 | 3,488 |
| 平成24年3月 | 3,185 |
| 平成24年4月 | 3,073 |
| 合計 | 12,699 |

八．売掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| (株)エイティ | 25,418 |
| ナウネス(株) | 22,513 |
| (有)ビスヌ | 18,841 |
| 中の茶屋重籠 | 14,394 |
| 長崎県交通局 | 10,417 |
| その他 | 47,101 |
| 合計 | 138,687 |

二．未収入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|---------|
| 長崎県長崎鉄道高架整備事務所 | 296,200 |
| (株)十八カード | 42,233 |
| (株)オリエントコーポレーション | 32,610 |
| 三井住友カード(株) | 14,348 |
| 長崎バス観光(株) | 13,243 |
| その他 | 89,475 |
| 合計 | 488,111 |

売掛金・未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 | 当期発生高 | 当期回収高 | 次期繰越高 | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|-------------|-------------|-------------|-------------|------------------------------------|------------------------------|
| (A) (千円) | (B) (千円) | (C) (千円) | (D) (千円) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | (A) + (D) 2 (B) 365 |
| 372,632 | 4,469,778 | 4,215,611 | 626,798 | 87.1 | 40.8 |

ホ．貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|-----|--------|
| 乗車券 | 38,755 |
| 軽油 | 16,039 |
| その他 | 16,633 |
| 合計 | 71,428 |

へ．販売用土地建物

| 内容 | 面積 (㎡) | 金額 (千円) |
|-----|-----------|---------|
| 福岡県 | 2,529.38 | 65,662 |
| 長崎県 | 10,733.06 | 1,276 |
| 合計 | 13,262.44 | 66,939 |

固定資産

イ．関係会社株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 金額 (千円) |
|---------------|---------|---------|
| (子会社株式) | | |
| 長崎バスホテルズ(株) | 1,950 | 195,000 |
| 長崎バス観光(株) | 3,200 | 160,000 |
| さいかい交通(株) | 2,200 | 110,000 |
| 長崎バス建物総合管理(株) | 200 | 81,337 |
| (株)みらい長崎 | 1,320 | 55,001 |
| 長崎バス商事(株) | 200 | 10,000 |
| (関連会社株式) | | |
| 五島自動車(株) | 162 | 342,125 |
| 合計 | 9,232 | 953,463 |

流動負債

イ．買掛金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-------------|---------|
| 南国殖産(株) | 72,149 |
| (株)新出光 | 13,170 |
| いすゞ自動車九州(株) | 6,933 |
| 荒木タイヤ(株) | 4,615 |
| その他 | 17,816 |
| 合計 | 114,685 |

ロ．1年内返済予定の長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| シンジケートローン | 480,000 |
| (株)十八銀行 | 96,800 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 69,400 |
| (株)三井住友銀行 | 69,400 |
| (株)商工組合中央金庫 | 62,500 |
| 中央三井信託銀行(株) | 55,000 |
| 日本生命保険(相) | 40,000 |
| 明治安田生命保険(相) | 20,000 |
| 合計 | 893,100 |

固定負債

イ．長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| シンジケートローン | 4,340,000 |
| (株)十八銀行 | 309,100 |
| 日本生命保険(相) | 95,000 |
| (株)三井住友銀行 | 91,400 |
| 商工組合中央金庫 | 85,000 |
| 中央三井信託銀行(株) | 80,000 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 72,800 |
| 明治安田生命(相) | 40,000 |
| 合計 | 5,113,300 |

ロ．長期未払金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| (財)民間都市開発推進機構 | 2,277,484 |
| 合計 | 2,277,484 |

八．退職給付引当金

| 区分 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| 退職給付債務 | 2,805,613 |
| 雇用延長者退職給付債務 | 55,082 |
| 年金資産 | 1,817,280 |
| 未認識過去勤務債務 | 10,826 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 196,955 |
| 未認識数理計算上の差異 | 112,572 |
| 合計 | 948,205 |

二．入居敷金

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| テナント入居敷金 | 1,174,995 |
| その他 | 62,534 |
| 合計 | 1,237,530 |

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|--|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 3月中 |
| 基準日 | 12月31日 上記のほか、必要あるときはあらかじめ公告して定める日 |
| 株券の種類 | 1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 12月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 | 長崎市新地町3番17号 長崎自動車株式会社総務部総務課 なし なし 無料 1枚につき315円 |
| 単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | 長崎市新地町3番17号 長崎自動車株式会社総務部総務課 なし なし 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 長崎市において発行する長崎新聞 |
| 株主に対する特典 | 株主優待方法として次の通り株主優待乗車証を交付する。 |
| | 500株以上 20Km以内1系統路線 |
| | 1,000 " 1系統路線又は市内4線 |
| | 2,000 " 全路線 |
| | 5,000 " 全路線家族2名同伴 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第114期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月31日福岡財務支局長に提出。

(2) 半期報告書

（第115期中）（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）平成23年9月30日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月28日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員 公認会計士 林田 幸親 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月28日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員 公認会計士 林田 幸親 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月28日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林田 幸親 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月28日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林田 幸親 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。